

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	地域での助け合いができていると思う市民の割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	462	
○基本的政策 :01誰もが支え支えられ豊かに暮らせるまちづくり		指標の目標値	50.0%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	福祉政策課	
○施策 :01地域福祉活動の推進		関係法令 市 条 例 等	社会福祉法、東近江市地域福祉計画推進委員会要綱、東近江市社会福祉法人審査会設置運営要綱、東近江市社会福祉法人指導監査実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市重層的支援体制整備事業実施計画	作 成 者	大橋 光	
事務事業名		事務事業概要	「共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち」を目指し、東近江市地域福祉計画に基づき施策の推進及び進捗管理を行います。 社会福祉法人の適正な運営の確保に向けて指導監査を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
地域福祉推進事業									大事業コード	030000
									款 項 目	030101

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画													
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度					
	1 部内政策調整業務 2 東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催（3回） ・地域福祉プロジェクト委員会の開催（3回） ・第4次地域福祉計画策定準備 3 重層的支援体制整備事業の実施 ・多機関協働事業 多機関協働推進会議の開催（11回） 福祉法人ネットワーク会議の開催（2回） ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 地域とのつながりを活用した体制強化 ・参加支援事業 中間的就労支援体制の充実 社会参加や就労に向けた支援の実施 ・地域づくり事業 福祉人材育成に係る研修プログラム開発 災害時要支援者を地域で守る仕組みづくり 難病応援センターを拠点とした社会参加の仕組みづくり 4 生活支援体制整備事業 ・生活支援体制普及啓発事業 第2層協議体運営業務委託数 9地区 ・生活支援コーディネーター設置事業 生活支援コーディネーター委託人数 1人 5 社会福祉法人指導監査 ・実地監査及び監査結果報告（8法人）				1 部内政策調整業務 2 東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催 ・地域福祉プロジェクト委員会の開催 ・第4次地域福祉計画策定 3 重層的支援体制整備事業の実施 ・多機関協働事業 多機関協働推進会議の開催 福祉法人ネットワーク会議の開催 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・参加支援事業 ・地域づくり事業 4 生活支援体制整備事業 ・生活支援体制普及啓発事業 生活支援コーディネーター設置事業 5 社会福祉法人指導監査 ・実地監査及び監査結果報告				1 部内政策調整業務 2 東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催 ・地域福祉プロジェクト委員会の開催 3 重層的支援体制整備事業の実施 ・多機関協働事業 多機関協働推進会議の開催 福祉法人ネットワーク会議の開催 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・参加支援事業 ・地域づくり事業 4 生活支援体制整備事業 ・生活支援体制普及啓発事業 生活支援コーディネーター設置事業 5 社会福祉法人指導監査 ・実地監査及び監査結果報告				1 部内政策調整業務 2 東近江市地域福祉計画の進行管理 ・地域福祉計画推進委員会の開催 ・地域福祉プロジェクト委員会の開催 3 重層的支援体制整備事業の実施 ・多機関協働事業 多機関協働推進会議の開催 福祉法人ネットワーク会議の開催 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・参加支援事業 ・地域づくり事業 4 生活支援体制整備事業 ・生活支援体制普及啓発事業 生活支援コーディネーター設置事業 5 社会福祉法人指導監査 ・実地監査及び監査結果報告					
	指標の年度目標値				47.2%				48.1%				49.0%					
	事業の優先度				A													
	事業の財源		決算額 50,088千円		国庫支出金		20,951千円		予算額 43,394千円		国庫支出金		18,470千円					
					県支出金		8,525千円				県支出金		7,360千円					
					市債		0千円				市債		0千円					
					その他		3,072千円				その他		3,416千円					
					一般財源		17,540千円				一般財源		14,148千円					
	職員数/人件費		正	2.15人	会計任	0.65人	15,967千円		正	1.9人	会計任	0.65人	15,792千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		44.3%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 第3次地域福祉計画の進捗管理を行うとともに、第4次地域福祉計画の策定に向けて、相談支援者、地域活動者、市職員に対して進捗状況についての情報共有や骨子案の検討を行った。また、地域活動と相談支援との連携に係る研修等を継続的に実施したほか、難病患者を主とした社会参加の場づくりを新たに実施した。 複雑・多様化した地域課題の解消に向け、住民同士が支え合う地域づくりを進めていく必要がある。		<改善内容> 生活支援体制整備事業における第2層協議体の活用等による地域づくりを推進する。また、相談支援や地域づくり支援を担う職員の人材育成を継続して実施する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和9年度以降 重層的支援体制整備事業における地域づくり事業の推進及び参加支援事業の拡充による事業費の増		
						現状維持		財源				
						見直しして継続		拡大			〇	
						拡大		〇	現状			
						縮小		削減				
						事業統合		人員				
						手段見直し						
						休止・廃止					拡大	
								現状			〇	
								削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち
- **基本的政策** :01誰もが支え支えられ豊かに暮らせるまちづくり

- **施策** :02社会福祉活動の推進

事務事業名

福祉センター等管理運営事業

指 標 名	ボランティア活動参加者数		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	198		
指標の目標値	3,500人		算出方法			○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	福祉政策課		
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市福祉センター条例、東近江市福祉センター条例施行規則					関連計画	東近江市地域福祉計画	作 成 者	大橋 光		
事務事業概要	市民福祉の総合的な推進及び自主的な活動の振興を図ることを目的として設置している、福祉センターの運営管理及び施設維持管理の委託、補修等を実施することにより快適に施設を利用できるように努めます。							予 算	会 計 名	一般会計	
									大事業コード	050000	
								款 項 目	030101		

令和07年度 事務事業実績

令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 福祉センター等管理運営事業 <指定管理施設> 東近江市福祉センターハートピア (継続) ・モニタリング調査 (6/13) ・令和8年度から10年度までの指定管理者選定及び指定	1 福祉センター等管理運営事業 <指定管理施設> 東近江市福祉センターハートピア (継続) ・モニタリング調査	1 福祉センター等管理運営事業 <指定管理施設> 東近江市福祉センターハートピア (継続) ・モニタリング調査 ・令和11年度から13年度までの指定管理者選定及び指定
指標の年度目標値	3,850人	3,265人	3,383人
事業の優先度	B		
事業の財源	決算額 23,030千円	予算額 26,391千円	
職員数/人件費	正 0.27人 会計任 0人 1,787千円	正 0.27人 会計任 0人 1,921千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	3,042人	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 指定管理期間の満了に伴い、指定管理者の指定手続きを行い、令和8年度から10年度までの基本協定を結んだ。	<改善内容> 社会の変化に伴い、求められる福祉ニーズは変化しており、それらに対応するべく改修後の施設を有効に活用できるよう指定管理者と協議し事業を実施する。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○	財源			
				見直して継続			拡大		
				拡大			現状	○	
				縮小			削減		
				事業統合		人員			
				手段見直					
休止・廃止		拡大							
完了		現状	○						
		削減							

令和07年度 事務事業評価

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績	Do 2	3,042人		令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 避難行動要支援者避難支援制度の周知や個別避難計画作成を推進するため、出前講座等を通じて、自治会等への説明を行った。また、第3次地域福祉計画に組み入れた地方再犯防止推進計画の推進のため、7月の社会を明るくする運動強調月に、新たにショッピングセンター内で同運動に係る展示を行った。今後も、関係団体と連携した再犯防止の取組が求められる。 戦没者追悼式では、次世代を担う若者なども集える式典となるよう児童合唱団による合唱の場を設けたほか、戦後80年記念として舞楽の奉納を行った。			<改善内容> 近年、激甚災害に指定される災害が全国各地で発生している状況を受け、避難行動要支援者避難支援制度や福祉避難所への注目が増していることから、地域特性に応じた支援を行い、災害時にも支え合える地域づくりを進める中で、個別避難計画の作成や福祉避難所の充実を図る。 行政と保護司等の更生保護支援団体の顔の見える関係づくりに取り組み、再犯防止への理解を広げるための啓発を継続して実施する。		事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了		資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減		事業の方向性と資源の配分の内容	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち
- **基本的政策** :01誰もが支ええられ豊かに暮らせるまちづくり

- **施策** :02社会福祉活動の推進

事務事業名
民生委員児童委員活動事業

指 標 名	ボランティア活動参加者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	316	
指標の目標値	3,500人	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	福祉政策課	
関 係 法 令 市 条 例 等	民生委員法、東近江市民生委員推薦会規則、東近江市民生委員児童委員協議会補助金交付要綱、滋賀県民生委員・児童委員選任要領			関連計画	東近江市地域福祉計画	作 成 者	大橋 光	
事務事業概要	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じること、及び必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めることを目的とした民生委員・児童委員活動を支援します。					予 算	会 計 名	一般会計
							大 事 業 コード	060000
				款 項 目	030101			

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 民生委員児童委員協議会への支援 ・協議会理事会への出席（月1回） ・地区担当者会議の開催（月1回） ・地区民児協定例会への出席（各地区月1回） ・「福祉だより」の作成（月1回） ・民生委員児童委員協議会補助金の交付				1 民生委員児童委員協議会への支援 ・協議会理事会への出席（月1回） ・地区担当者会議の開催（月1回） ・地区民児協定例会への出席（各地区月1回） ・「福祉だより」の作成（月1回） ・民生委員児童委員協議会補助金の交付				1 民生委員児童委員協議会への支援 ・協議会理事会への出席（月1回） ・地区担当者会議の開催（月1回） ・地区民児協定例会への出席（各地区月1回） ・「福祉だより」の作成（月1回） ・民生委員児童委員協議会補助金の交付				1 民生委員児童委員協議会への支援 ・協議会理事会への出席（月1回） ・地区担当者会議の開催（月1回） ・地区民児協定例会への出席（各地区月1回） ・「福祉だより」の作成（月1回） ・民生委員児童委員協議会補助金の交付			
	2 民生委員・児童委員活動の支援 ・活動交付金の交付 293人 ・活動報告書の取りまとめ（毎月） ・活動に関する相談業務（随時）				2 民生委員・児童委員活動の支援 ・活動交付金の交付 ・活動報告書の取りまとめ（毎月） ・活動に関する相談業務（随時）				2 民生委員・児童委員活動の支援 ・活動交付金の交付 ・活動報告書の取りまとめ（毎月） ・活動に関する相談業務（随時）				2 民生委員・児童委員活動の支援 ・活動交付金の交付 ・活動報告書の取りまとめ（毎月） ・活動に関する相談業務（随時）			
	3 民生委員・児童委員活動の啓発、体制づくり ・推薦会の開催（集合1回 書面8回） ・民生委員・児童委員研修の支援 ・東近江スマイルネットや市広報紙での活動啓発（5月実施）				3 民生委員・児童委員活動の啓発、体制づくり ・推薦会の開催（随時） ・民生委員・児童委員研修の支援 ・東近江スマイルネット等での活動啓発				3 民生委員・児童委員活動の啓発、体制づくり ・推薦会の開催（随時） ・民生委員・児童委員研修の支援 ・東近江スマイルネット等での活動啓発				3 民生委員・児童委員活動の啓発、体制づくり ・推薦会の開催（随時） ・民生委員・児童委員研修の支援 ・東近江スマイルネット等での活動啓発			
	4 民生委員・児童委員協力員制度 ・協力員活動交付金の交付 27人				4 民生委員・児童委員協力員制度 ・協力員活動交付金の交付				4 民生委員・児童委員協力員制度 ・協力員活動交付金の交付				4 民生委員・児童委員協力員制度 ・協力員活動交付金の交付			
	5 一斉改選 ・自治会への推薦依頼、説明（4～5月） ・推薦調書の作成 ・推薦準備会及び推薦会の開催（6～8月） ・退任式及び委嘱状伝達式 290人委嘱（12/1）				5 一斉改選に向けた準備 ・自治会長への推薦依頼及び説明				5 一斉改選 ・自治会への推薦依頼、説明 ・推薦調書の作成 ・推薦準備会及び推薦会の開催 ・退任式及び委嘱状伝達式				5 一斉改選 ・自治会への推薦依頼、説明 ・推薦調書の作成 ・推薦準備会及び推薦会の開催 ・退任式及び委嘱状伝達式			
	指標の年度目標値 3,850人				3,147人				3,265人				3,383人			
事業の優先度 B				B												
事業の財源		決算額 32,394千円		国庫支出金	27千円		予算額 33,569千円		国庫支出金	822千円						
				県支出金	16,468千円				県支出金	16,785千円						
				市債	0千円				市債	0千円						
				その他	0千円				その他	0千円						
				一般財源	15,899千円				一般財源	15,962千円						
職員数/人件費		正	3.77人	会計任	0.15人	26,830千円	正	3.28人	会計任	0.05人	24,132千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	3,042人	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 民生委員・児童委員の活動環境の整備について、市民生委員児童委員協議会理事会と事務局である市社会福祉協議会と協議を重ね、民生委員活動の負担軽減等を図るための民生委員・児童委員協力員制度を導入した。また、一斉改選に向けて、自治会への説明や自治会長への推薦依頼を行い、12月1日の一斉改選時点において、290人の委員委嘱を行った。 新人委員の不安の軽減や地域における民生委員活動への理解を深める必要がある。	<改善内容> 市民生委員児童委員協議会と連携しながら、複合化・複雑化した相談に対応する民生委員・児童委員の活動を支援する。また、ホームページ等を活用した民生委員・児童委員活動の啓発にも継続的に取り組む。 民生委員・児童委員協力員制度について、民生委員・児童委員への制度周知や利用手続を進めることで、民生委員・児童委員活動の負担軽減を図る。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分			事業の方向性と資源の配分の内容		
				現状維持		財源					
				見直しして継続							
				拡大						拡大	
				縮小						現状	○
				事業統合		人員					
				手段見直し							
				休止・廃止		拡大					
				完了		現状	○				
						削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	支援による就労決定件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	271		
○基本的政策	:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちづくり	指標の目標値	43件 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	福祉政策課		
		関係法令 市 条 例 等	生活困窮者自立支援法、東近江市生活困窮者自立支援法施行細則、東近江市生活困窮者自立支援事業実施要綱、東近江市地域福祉権利擁護事業補助金交付要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画				
○施策		:02生活困窮者への自立支援						作 成 者		大橋 光	
事務事業名		事務事業概要	就労等の自立を促すため、多様な複合的課題を有する生活困窮者を早期に発見するとともに、包括的な支援を行いません。					予 算	会 計 名		一般会計
自立相談支援事業									大事業コード		070000
						款 項 目			030101		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画								
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度			
	1 自立相談支援事業 ・新規相談者件数261件 ・就労決定件数54件 2 住居確保給付金 ・支給決定件数3件 ・失業による決定3件 3 家計改善支援事業 ・新規利用開始件数2件 ・継続利用件数11件 4 就労準備支援事業 ・新規利用開始件数2件 5 子どもの学習・生活支援事業 ・五個荘会場（中学生7人、高校生4人） ・八日市会場（中学生7人、高校生13人） ・南部会場（中学生7人、高校生2人） 6 若者就労サポート事業 ・新規相談者件数31件 継続支援回数513回 ・社会参加事業参加者数95人 ・企業見学14回 他事業への同行51回 7 地域福祉権利擁護事業 ・利用者数217人				1 自立相談支援事業 ・相談者の状態に応じた支援計画の作成 ・就労自立に向けた包括的な支援の提供 2 住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者等に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談 3 家計改善支援事業 ・税の滞納や多重債務の解消に向けた専門的助言 ・収支状況を明確にし家計管理意欲の改善 4 就労準備支援事業 ・一般就労に従事する基礎能力形成の支援 5 子どもの学習・生活支援事業 ・貧困の連鎖の防止及び生活困窮世帯の子どもの居場所づくり 6 若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施 7 地域福祉権利擁護事業 8 居住支援事業 ・住居喪失者に対し、緊急一時的な衣食住の提供 ・居住に困難を抱える者に対し、見守りや生活支援の提供			1 自立相談支援事業 ・相談者の状態に応じた支援計画の作成 ・就労自立に向けた包括的な支援の提供 2 住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者や減収者に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談 3 家計改善支援事業 ・税の滞納や多重債務の解消に向けた専門的助言 ・収支状況を明確にし家計管理意欲の改善 4 就労準備支援事業 ・一般就労に従事する基礎能力形成の支援 5 子どもの学習・生活支援事業 ・貧困の連鎖の防止及び生活困窮世帯の子どもの居場所づくり 6 若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施 7 地域福祉権利擁護事業 8 居住支援事業 ・住居喪失者に対し、緊急一時的な衣食住の提供 ・居住に困難を抱える者に対し、見守りや生活支援の提供		1 自立相談支援事業 ・相談者の状態に応じた支援計画の作成 ・就労自立に向けた包括的な支援の提供 2 住居確保給付金 ・困窮状態に陥った失業者や減収者に対する家賃費用の支給 ・市社協との連携による貸付や就労等の総合相談 3 家計改善支援事業 ・税の滞納や多重債務の解消に向けた専門的助言 ・収支状況を明確にし家計管理意欲の改善 4 就労準備支援事業 ・一般就労に従事する基礎能力形成の支援 5 子どもの学習・生活支援事業 ・貧困の連鎖の防止及び生活困窮世帯の子どもの居場所づくり 6 若者就労サポート事業 ・無業の若者を対象とした就労支援 ・社会参加事業の実施 7 地域福祉権利擁護事業 8 居住支援事業 ・住居喪失者に対し、緊急一時的な衣食住の提供 ・居住に困難を抱える者に対し、見守りや生活支援の提供			
	35件				40件			41件		42件			
	A				A								
	事業の財源 53,875千円		決算額		国庫支出金		17,353千円						
			県支出金		0千円								
			市債		0千円								
			その他		0千円								
			一般財源		36,522千円								
	職員数/人件費		正	3.98人	会計任	2.64人	31,277千円		正	3.98人	会計任	2.74人	32,993千円

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	54件		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 多機関との連携強化の取組を継続して進め、相談者それぞれの課題を踏まえた伴走型の相談支援を行った。 生活困窮者の自立相談支援事業の実施に当たり、地域における包括的相談支援体制の充実のためにも、相談支援員のスキルアップが必要である。 単身高齢者世帯等の増加により、住宅確保に配慮が必要な方への支援体制を整備する必要がある。			<改善内容> 相談支援員のスキルアップを目的とした研修に参加できる環境を整える。 住居喪失者に対し、緊急一時的な衣食住の提供を行うシェルター事業を実施する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		財源		令和9年度以降 居住支援事業の拡充による事業費の増		
						見直しして継続		拡大				○
						拡大		○	現状			
						縮小		削減				
						事業統合						
						手段見直し				人員		
						休止・廃止		拡大				
								現状		○		
						完了		削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	訪問計画数達成割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	160	
○基本的政策	:02健康で文化的な生活ができるまちづくり	指標の目標値	100%	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	生活福祉課	
○施策	:01生活安定への支援	関係法令 市 条 例 等	生活保護法			関連計画	東近江市地域福祉 計画	作 成 者	井上 良一	
事務事業名	生活保護費支給事業	事務事業概要	生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的として生活保護事業を実施します。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	010000	
						款 項 目	030302			

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 各種保護費の支給				1 各種保護費の支給				1 各種保護費の支給				1 各種保護費の支給			
	保護世帯				保護世帯				保護世帯				保護世帯			
	・生活扶助費 463世帯 575人 298,355千円				・生活扶助費				・生活扶助費				・生活扶助費			
	・住宅扶助費 433世帯 553人 157,727千円				・住宅扶助費				・住宅扶助費				・住宅扶助費			
	・教育扶助費 22世帯 31人 3,369千円				・教育扶助費				・教育扶助費				・教育扶助費			
・医療扶助費 450世帯 539人 444,877千円				・医療扶助費				・医療扶助費				・医療扶助費				
・出産扶助費 0世帯 0人 0千円				・出産扶助費				・出産扶助費				・出産扶助費				
・生業扶助費 12世帯 13人 2,492千円				・生業扶助費				・生業扶助費				・生業扶助費				
・葬祭扶助費 7世帯 7人 648千円				・葬祭扶助費				・葬祭扶助費				・葬祭扶助費				
・介護扶助費 88世帯 89人 29,786千円				・介護扶助費				・介護扶助費				・介護扶助費				
・施設事務費 19件 36,664千円				・施設事務費				・施設事務費				・施設事務費				
・就労自立給付金 18件 669千円				・就労自立給付金				・就労自立給付金				・就労自立給付金				
・進学・就職準備給付金 4件 400千円				・進学・就職準備給付金				・進学・就職準備給付金				・進学・就職準備給付金				
				(繰越明許) 保護費の追加給付（最高裁判決対応） 49,920千円												

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価									
指標の年度実績	Do 2	96.9%							
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>			<改善内容>			令和08年度の改善の取り組み		
	訪問調査活動において、受給者の生活実態を把握し、必要な助言指導や支援を行うことで、適正な保護を実施してきた。傷病等で働くことのできない受給者には、治療に専念していただき、稼働能力を有する受給者には就労支援員とともに就労指導を行った。			保護の適正実施のため、訪問調査活動の充実と受給者の実態把握に努め、状態に応じた支援を行う。地区担当ケースワーカーが就労支援員や関係機関と連携し、受給者の稼働能力に応じた就労支援を行い、世帯の自立に向けた支援を行う。			Action 4		
							令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分		
							事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
							現状維持	○ 財源	
			見直して継続				拡大		
			拡大				現状	○	
			縮小				削減		
			事業統合 手段見直				人員		
			休止・廃止				拡大		
			完了				現状	○	
							削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち
 ○ **基本的政策** :02健康で文化的な生活ができるまちづくり

- **施策** :01生活安定への支援

事務事業名 行旅病死入人救護費支給事業	事務事業概要	行旅病人の救護及び行旅死人の葬祭の執行並びに救護を求めた旅行者に対する援助を行います。	関連計画		
				予 算	会 計 名 一般会計
					大 事 業 コード 090000
				款 項 目 030101	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画										
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度					
	1 行旅人旅費支給 17件				1 行旅人旅費支給			1 行旅人旅費支給		1 行旅人旅費支給					
	2 行旅病死入人等の救護等 7件				2 行旅病死入人等の救護等			2 行旅病死入人等の救護等		2 行旅病死入人等の救護等					
指標の年度目標値					100%					100%					
事業の優先度					B					100%					
事業の財源		決算額		113千円		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円	
						県支出金		0千円				県支出金		958千円	
						市債		0千円				市債		0千円	
						その他		0千円				その他		0千円	
						一般財源		113千円				一般財源		99千円	
職員数/人件費		正	0.33人	会計任	0人	2,181千円		正	0.49人	会計任	0人	3,303千円			

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	96.9%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 目的地のある行旅人に対しては、支所と連携し、遅滞なく旅費の支給を行った。 葬祭を行う者がいない死亡人には、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき、死亡地の市長が行うことになっている葬祭を執り行った。				<改善内容> 重複した旅費の支給が行われないように本人確認及び管理を行い、旅費を支給する。 速やかに葬祭を執行できるように医療機関や警察等と連携し、身元確認等を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直しして継続			拡大			
							拡大			現状		○	
							縮小			削減			
							事業統合			人員			
							手段見直し			拡大			
							休止・廃止			現状		○	
							完了			削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	訪問計画数達成割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	200
○基本的政策 :02健康で文化的な生活ができるまちづくり	指標の目標値	100%	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	生活福祉課
○施策 :01生活安定への支援	関 係 法 令	生活保護法	関連計画			東近江市地域福祉計画	作 成 者	井上 良一
事務事業名	市 条 例 等	生活保護法に基づき、最低限度の生活保障及び自立への支援を行います。					予 算	会 計 名
生活保護事務	事務事業概要						大 事 業 コード	020000
							款 項 目	030301

令和07年度 事務事業実績										令和08年度 実施計画																													
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度									令和08年度					令和09年度					令和10年度																			
	1 生活保護法に基づいた法定受託事務									1 生活保護法に基づいた法定受託事務					1 生活保護法に基づいた法定受託事務					1 生活保護法に基づいた法定受託事務																			
	2 生活困窮者に対する相談業務 延べ424件									2 生活困窮者に対する相談業務					2 生活困窮者に対する相談業務					2 生活困窮者に対する相談業務																			
	3 生活保護の適正実施 開始98件 廃止96件									3 生活保護の適正実施					3 生活保護の適正実施					3 生活保護の適正実施																			
	(繰越明許) 保護費の追加給付に伴う生活保護事務費（最高裁判決対応） 453千円																																						
指標の年度目標値										100%										100%										100%									
事業の優先度										B																													
事業の財源		決算額		28,737千円		国庫支出金		2,490千円		予算額		国庫支出金		1,259千円																									
						県支出金		0千円				県支出金		0千円																									
						市債		0千円				市債		0千円																									
						その他		0千円				その他		0千円																									
						一般財源		26,247千円				一般財源		6,204千円																									
職員数/人件費		正		5.12人		会計任		3.19人		43,446千円		正		5.8人		会計任		2.63人		43,986千円																			

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績	Do 2	96.9%										
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>					令和08年度の改善の取り組み			Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分		
	生活困窮状態に応じて、適切な助言を踏まえた相談業務を行ってきた。 保護開始後は、稼働能力を有する受給者には就労指導を行い、健康面で課題のある受給者には保健師がケースワーカーと同行訪問し健康管理支援を行うなど、自立の助長のための支援を行ってきた。					<改善内容>			事業の方向性	資源(財源・人)の配分		
						保護の適正実施のため、稼働能力を有する受給者には、就労支援員や関係機関との連携による就労支援を行い、早期に自立できるように支援する。 また、利用可能な他法他施策の活用を支援し、保護の適正実施を図る。				事業の方向性と資源の配分の内容		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標

:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち

○基本的政策

:04高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

○施策

:01高齢者の生きがいがいつくりの推進

指標名

住民主体の通いの場の数

指標の目標値

280箇所

目標年（

令和11年度

）

算出方法

関係法令市条例等

東近江市老人福祉施設付設作業所事業運営要綱、東近江市老人福祉センター事業運営要綱、東近江市老人クラブ等活動費補助金交付要綱

事務事業概要

高齢者の生きがいがいと健康づくりを支援するため、老人クラブ連合会、単位老人クラブへの助成や、高齢者生きがいがいつくり事業を推進します。

指標

成果指標一覧のとおり

新規

○継続

ソフト

ハード

事務事業コード

218

担当課名

長寿福祉課

作成者

上田 仁志

予算

会計名

一般会計

大事業コード

030000

款項目

030107

事務事業名

高齢者生きがいがいつくり推進事業

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画								
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度			
	1 老人クラブ等に対する支援 単位老人クラブ活動補助金 クラブ数 119クラブ 会員数 6,311人 地区老人クラブ活動補助金 クラブ数 5クラブ 会員数 2,295人				1 老人クラブ等に対する支援 単位老人クラブ活動補助金 地区老人クラブ活動補助金			1 老人クラブ等に対する支援 単位老人クラブ活動補助金 地区老人クラブ活動補助金		1 老人クラブ等に対する支援 単位老人クラブ活動補助金 地区老人クラブ活動補助金			
	2 ねんりんピック出場選手激励 19人				2 ねんりんピック出場選手激励			2 ねんりんピック出場選手激励		2 ねんりんピック出場選手激励			
	3 老人福祉センター(ハートピア)事業運営委託 健康体操教室ほか 31回 延べ参加者数 349人				3 老人福祉センター(ハートピア)事業運営委託			3 老人福祉センター(ハートピア)事業運営委託		3 老人福祉センター(ハートピア)事業運営委託			
	4 高齢者生きがいがいつくり事業委託 高齢者やすらぎ交流ハウス(貸与)で実施 開催回数 80回 延べ参加者数 416人				4 高齢者生きがいがいつくり事業委託 高齢者やすらぎ交流ハウス(貸与)で実施								
	第2次総合計画における成果指標 「地域サロン事業の実施箇所数」												
指標の年度目標値					270箇所			275箇所		280箇所			
事業の優先度					B								
事業の財源		決算額 8,028千円		国庫支出金	0千円		予算額 9,736千円		国庫支出金	0千円			
				県支出金	2,267千円				県支出金	3,017千円			
				市債	0千円				市債	0千円			
				その他	0千円				その他	0千円			
				一般財源	5,761千円				一般財源	6,719千円			
職員数/人件費		正	1.39人	会計任	0.05人	8,746千円		正	1.44人	会計任	0.07人	9,439千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価																
指標の年度実績		Do 2	265箇所			令和08年度の改善の取り組み			Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 老人クラブの組織の方向性や自主性を尊重し、活動に係る相談支援を行った。 地区及び単位老人クラブの新規会員の加入が少なく、活動を維持する体制が難しくなっている。		<改善内容> 地区及び単位老人クラブ活動を維持していけるよう、相談支援を継続する。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容						
						現状維持		財源	<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>		拡大		現状	○	削減	
						拡大										
						現状	○									
						削減										
						見直しして継続										
						拡大										
						縮小										
						事業統合										
						手段見直										
休止・廃止		人員		<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>		拡大		現状	○	削減						
拡大																
現状	○															
削減																
完了																

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち
○ **基本的政策** :04高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

- **施策** :01高齢者の生きがいがいつくりの推進

事務事業名

高齢者慶祝事業

指 標 名	住民主体の通いの場の数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	219	
指標の目標値	280箇所	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	長寿福祉課	
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市敬老祝い及び百歳祝いに関する条例、東近江市敬老会事業補助金交付要綱			関連計画	—	作 成 者	上田 仁志	
事務事業概要	社会の発展に長年にわたって貢献されてきた高齢者を地域で慶祝することを通じて、敬老意識の高揚を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
						大 事 業 コード	040000	
				款 項 目	030107			

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度				
	1 最高齢者慶祝訪問事業 男女各 1 名					1 最高齢者慶祝訪問事業 男女各 1 名					1 最高齢者慶祝訪問事業 男女各 1 名					1 最高齢者慶祝訪問事業 男女各 1 名				
	2 百歳慶祝訪問事業 44名					2 百歳慶祝訪問事業					2 百歳慶祝訪問事業					2 百歳慶祝訪問事業				
	3 敬老祝い事業 (90才) 413名					3 敬老祝い事業 (90才)					3 敬老祝い事業 (90才)					3 敬老祝い事業 (90才)				
	4 敬老会事業 (75才以上) 254団体					4 敬老会事業 (75才以上)					4 敬老会事業 (75才以上)					4 敬老会事業 (75才以上)				
	第2次総合計画における成果指標 「地域サロン事業の実施箇所数」																			
	指標の年度目標値					270箇所					275箇所					280箇所				
	事業の優先度					B														
	事業の財源		19,019千円		決算額		国庫支出金		0千円		22,344千円		予算額		国庫支出金		0千円			
					県支出金		0千円		県支出金				0千円							
市債					0千円		市債		0千円											
その他					0千円		その他		0千円											
一般財源					19,019千円		一般財源		22,344千円											
職員数/人件費		正	1.12人	会計任	0人	7,255千円		正	1.22人	会計任	0人	7,923千円								

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	265箇所	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 長年にわたり社会の発展に貢献されてきた高齢者に対し、慶祝を行うことで敬老意識の高揚を図ることができた。 また、訪問を希望されない高齢者に対して、郵送対応でのお祝いを行った。	<改善内容> 高齢者慶祝事業を継続して行うことで敬老意識の高揚を図っていく。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
				現状維持	○	財源				
				見直して継続	拡大		拡大			
					現状	○	現状	○		
					縮小		削減			
					事業統合		人員			
				手段見直						
				休止・廃止		拡大				
				完了		現状	○			
						削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	住民主体の通いの場の数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8280
○基本的政策	:04高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	指標の目標値	280箇所	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	長寿福祉課
○施策	:01高齢者の生きがいづくりの推進	関係法令 市 条 例 等	東近江市サロン活動助成事業補助金交付要綱、東近江市高齢者活動補助金交付要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	作 成 者	上田 仁志
事務事業名 地域介護予防活動支援事業	事務事業概要	地域サロン活動など高齢者の居場所づくりを支援します。また、高齢者が生きがいをもって活躍できる機会を創出します。	予 算	会 計 名	一般会計				
				大 事 業 コー ド	130000				
				款 項 目	030107				

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画							
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度		
	1 サロン活動助成事業補助金 東近江市社会福祉協議会が行うサロン活動助成事業を補助 サロン活動助成箇所数 173箇所				1 サロン活動助成事業補助金			1 サロン活動助成事業補助金		1 サロン活動助成事業補助金		
	2 高齢者活動補助金 14団体（14事業）				2 高齢者活動補助金			2 高齢者活動補助金		2 高齢者活動補助金		
	3 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業				3 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業			3 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業		3 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業		
	第2次総合計画における成果指標 「地域サロン事業の実施箇所数」											
	246箇所				270箇所			275箇所		280箇所		
指標の年度目標値												
事業の優先度	B				B							
事業の財源	決算額 11,028千円		国庫支出金		2,568千円		予算額 13,353千円	国庫支出金		3,339千円		
			県支出金		1,378千円			県支出金		1,669千円		
			市債		0千円			市債		0千円		
			その他		5,724千円			その他		6,676千円		
			一般財源		1,358千円			一般財源		1,669千円		
職員数/人件費	正	0.38人	会計任	0人	2,694千円		正	0.38人	会計任	0人	2,627千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		265箇所		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 高齢者活動補助金の既存交付団体からの紹介によって、新規の申請に繋がった。 高齢者活動補助金の新規実施団体の増加のため、新たな周知方法の検討が必要である。 また、補助を終了した団体のその後の活動の把握ができていない。		<改善内容> 高齢者活動補助金の新規実施団体の増加のため、新たな周知方法として、ウェルカム事業の冊子に本事業を掲載する。 また、補助を終了した団体も通いの場の調査対象として、活動の実態の把握に努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		財源					
						見直して継続		拡大					
								現状				○	
								削減					
						人員							
						拡大							
						現状		○					
						削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち
- **基本的政策** :04高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
- **施策** :02地域で暮らし続けるための支援の充実

事務事業名 高齢者生活支援ハウス運営事業	事務事業概要	地域の高齢者の生きがい活動を支援することを目的に、高齢者生活支援施設を適正に管理し、施設の状況に合わせて指定管理の導入及び管理業務の委託を行います。	関連計画	・介護保険事業計画		
				予算	会 計 名	一般会計
					大 事 業 コー ド	070000
					款 項 目	030107

令和07年度 事務事業実績	令和08年度 実施計画
---------------	-------------

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度														
	1 生活支援ハウス「万葉の里」運営業務委託 入所者 1人					1 生活支援ハウス「万葉の里」運営業務委託					1 生活支援ハウス「万葉の里」運営業務委託					1 生活支援ハウス「万葉の里」運営業務委託														
	2 「ゆうあいの家」住居提供事業委託 入居者 3人					2 「ゆうあいの家」住居提供事業委託					2 「ゆうあいの家」住居提供事業委託					2 「ゆうあいの家」住居提供事業委託														
指標の年度目標値	100%										100%										100%									
事業の優先度	B										B										100%									
事業の財源	決算額 5,700千円		国庫支出金		0千円		予算額 5,700千円		国庫支出金		0千円																			
			県支出金		0千円				県支出金		0千円																			
			市債		0千円				市債		0千円																			
			その他		48千円				その他		48千円																			
			一般財源		5,652千円				一般財源		5,652千円																			
職員数/人件費	正	0.25人	会計任	0人	1,620千円	正	0.2人	会計任	0人	1,393千円																				

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分
---------------	----------------	----------	-----------------------

指標の年度実績	Do 2	96.4%	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 社会的、身体的に独立して生活することの困難な高齢者に一定期間住居機能を総合的に提供することにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者の福祉の増進を図った。	<改善内容> 利用者が少ないため、事業の在り方について、関係機関と協議を行う。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
				現状維持		○	財源				
				見直して継続							
				拡大						拡大	
				縮小						現状	○
				事業統合		人員	削減				
				手段見直							
				休止・廃止			拡大				
				完了			現状	○			
							削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	地域密着型サービス施設整備率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	338
○基本的政策	:04高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	指標の目標値	100%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	長寿福祉課
○施策	:02地域で暮らし続けるための支援の充実	関係法令 市 条 例 等	社会福祉施設整備に係る借入償還金等補助金交付要綱、高齢者福祉施設等基盤整備費補助金交付要綱、社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減制度事業に係る補助金交付要綱、高齢者福祉施設等基盤整備要綱、介護・福祉人材確保緊急支援事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画	作 成 者	上田 仁志
事務事業名 高齢者福祉事業	事務事業概要	高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場の提供などを通じて、健康で明るい生活を営んでいただくことを目的に、高齢者福祉計画の策定や、高齢者福祉施設を整備する事業者に対して支援を行います。	予 算	会 計 名	一般会計				
				大事業コード	080000				
				款 項 目	030107				

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画								
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度			
	1 社会福祉法人等利用者負担軽減制度補助金 6 法人				1 社会福祉法人等利用者負担軽減制度補助金			1 社会福祉法人等利用者負担軽減制度補助金		1 社会福祉法人等利用者負担軽減制度補助金			
	3 介護・福祉人材確保定着支援事業 東近江市介護福祉人材確保連携会議（4回） イベントへの出展による福祉職のPR 介護と福祉の職場見学会 人材確保及び定着促進を目的とした介護職向けの研修会 若年層向け介護職啓発チラシの作成と配布				2 高齢者福祉施設等整備費補助金			2 高齢者福祉施設等整備費補助金		2 高齢者福祉施設等整備費補助金			
	4 旧織寿苑跡地維持管理				3 介護・福祉人材確保定着支援事業			3 介護・福祉人材確保定着支援事業		3 介護・福祉人材確保定着支援事業			
	5 介護職員初任者研修受講費用補助金 3人				4 旧織寿苑跡地維持管理			4 旧織寿苑跡地維持管理		4 旧織寿苑跡地維持管理			
	6 訪問理美容サービス助成券交付事業 13人				5 介護職員初任者研修受講費用補助金			5 介護職員初任者研修受講費用補助金		5 介護職員初任者研修受講費用補助金			
	7 介護サービス事業所物価高騰等対策支援給付金 給付事業所数 177事業所												
	8 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援 事業補助金 2施設												
	指標の年度目標値				100%			100%		100%			
	事業の優先度				A								
事業の財源		決算額 64,522千円		国庫支出金	61,306千円		予算額 3,765千円		国庫支出金	0千円			
				県支出金	1,080千円				県支出金	1,865千円			
				市債	0千円				市債	0千円			
				その他	794千円				その他	0千円			
				一般財源	1,342千円				一般財源	1,900千円			
職員数/人件費		正	1.1人	会計任	0人	6,538千円		正	0.95人	会計任	0人	5,892千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績	Do 2	96.4%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 介護人材の確保と定着に向け、職場見学会や研修などの取組を行った。職場見学会においては、行政バスを利用して複数施設を見学できる形で実施し、介護職の興味につながった。 認知症高齢者グループホームの整備については、引き続き意向調査を行っている。			<改善内容> 介護職の人材不足については継続的な課題が残るため、介護・福祉人材確保連携会議において就職にまでつながるような事業の検討を行うとともに、事業実施後のアンケートによりどのような事業が有効なのか分析していく。 認知症高齢者グループホームの整備については、公募により事業者を選定し、年度内の整備に向けて事業を進める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源			
						見直して継続					
						拡大			拡大		
						縮小			現状		
						事業統合		削減			
						手段見直		人員			
休止・廃止		拡大		現状							
完了		削減		削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標

:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち

○基本的政策

:04高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

○施策

:02地域で暮らし続けるための支援の充実

指標名

地域密着型サービス型施設整備率

指標の目標値

100%

目標年

(令和11年度)

関係法令市条例等

東近江市緊急通報システム事業実施要綱

事務事業概要

高齢者の日常生活の不安の解消と安全を確保することを目的として、満65歳以上のひとり暮らし高齢者に緊急通報システムを貸与し日常生活の見守りを行います。

指標

成果指標一覧のとおり

算出方法

新規

○継続

ソフト

ハード

事務事業コード

5754

担当課名

長寿福祉課

作成者

上田 仁志

予算

会計名

介護保険特別会

大事業コード

040000

款項目

050302

事務事業名

地域自立生活支援事業

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画							
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度		
	1 緊急通報システム事業 利用人数 28人				1 緊急通報システム事業			1 緊急通報システム事業		1 緊急通報システム事業		
	2 介護相談員派遣事業 訪問件数 20件				2 介護相談員派遣事業			2 介護相談員派遣事業		2 介護相談員派遣事業		
指標の年度目標値	100%				100%			100%		100%		
事業の優先度	B				B							
事業の財源	決算額 676千円	国庫支出金		260千円	予算額 1,407千円	国庫支出金		539千円				
		県支出金		130千円		県支出金		277千円				
		市債		0千円		市債		0千円				
		その他		0千円		その他		0千円				
		一般財源		286千円		一般財源		591千円				
職員数/人件費	正	0.33人	会計任	0人	1,993千円	正	0.41人	会計任	0人	2,473千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		96.4%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 緊急通報システムを活用し、日常生活を営む上で常時注意を要する独り暮らし高齢者等の見守りの支援ができた。 利用条件において明確な基準を設ける必要がある。また、利用時の協力員の確保に課題がある。 サービス利用者の不安などを聞き取り、問題の改善やサービスの質の向上につなげることを目的とした介護相談員を養成し介護保険事業所への訪問活動を行った。今後は、活動範囲を広げていく。		<改善内容> 利用条件における明確な基準を設けるための検討を行う。 協力員の変更については速やかに後任が見つかるよう民生委員等と協力しながら、継続してサービスを提供する。 緊急時の迅速な対応をするため、協力員や連絡先の情報管理を行う。 介護相談員の活動範囲の拡大に向け、引き続き相談員の要請に取り組む。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源			
						見直して継続					
						拡大					
						縮小			現状		
						事業統合		削減			
						手段見直					
						休止・廃止		人員			
完了				拡大							
				現状		○					
				削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	地域密着型サービス施設整備率	指 標	成果指標一覧のとおり	○新規	○ソフト	事務事業コード	8512
○基本的政策	:04高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	指標の目標値	100%	算出方法	目標年（ 令和11年度 ）	継続	ハード	担 当 課 名	長寿福祉課
○施策	:02地域で暮らし続けるための支援の充実	関係法令 市 条 例 等	東近江市介護用品購入助成券交付事業実施要綱、東近江市高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱、介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画		
事務事業名	保健福祉事業	事務事業概要	地域サロン等への啓発を通して、介護予防の活動を支援します。また、補聴器の購入費用を助成し、補聴器の装用による社会参加の促進を図ります。 在宅介護をされている家族の負担を軽減するため、介護用品購入助成券を交付します。				予 算	会 計 名	介護保険特別会
								大 事 業 コード	010000
								款 項 目	040101

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 介護予防事業 サロン等への啓発箇所数 94箇所 対象人数 延べ2,657人				1 介護予防事業			1 介護予防事業		1 介護予防事業	
	2 介護用品購入助成事業 対象 在宅介護要介護 1 以上 月額 3,000円 利用実人数 2,132人				2 介護用品購入助成事業 対象 要介護 1 以上 (在宅) 月額 3,000円			2 介護用品購入助成事業 対象 要介護 1 以上 (在宅) 月額 3,000円		2 介護用品購入助成事業 対象 要介護 1 以上 (在宅) 月額 3,000円	
	3 高齢者補聴器購入助成事業 助成人数 100人				3 高齢者補聴器購入助成事業			3 高齢者補聴器購入助成事業		3 高齢者補聴器購入助成事業	
					4 高額介護サービス費貸付金			4 高額介護サービス費貸付金		4 高額介護サービス費貸付金	
					5 訪問理美容サービス助成券交付事業			5 訪問理美容サービス助成券交付事業		5 訪問理美容サービス助成券交付事業	
指標の年度目標値					100%			100%		100%	
事業の優先度					B			100%		100%	
事業の財源	決算額 64,126千円		国庫支出金		7,495千円		予算額 73,408千円	国庫支出金		7,495千円	
			県支出金		0千円			県支出金		0千円	
			市債		0千円			市債		0千円	
			その他		0千円			その他		1,000千円	
			一般財源		56,631千円			一般財源		64,913千円	
職員数/人件費		正	0.9人	会計任	0人	7,262千円	正	2.56人	会計任	0.15人	18,189千円

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	96.4%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題>		<改善内容> 在宅要介護高齢者等の在宅生活の継続及び在宅介護をされている家族の経済的負担の軽減を図るため、引き続き交付事業を実施する。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
			聴力を改善し社会参加を促進することを目的に補聴器購入費用の助成を行った。 在宅介護をされている家族の経済的負担を軽減するため介護用品購入の助成を行った。					現状維持		財源	拡大 現状 削減			
								見直して継続						
								拡大						
								縮小						
								事業統合						
			手段見直					人員		拡大 現状 削減				
			休止・廃止							拡大 現状 削減		○		
完了														

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	給付費実績値の計画値に対する割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	49	
○基本的政策 :04高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	指標の目標値	100%	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	長寿福祉課	
○施策 :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実	関 係 法 令 市 条 例 等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画	作 成 者	上田 仁志	
事務事業名 介護保険一般管理事務	事務事業概要	適正に介護保険財政の管理事務を行います。市民や利用者に対して、正しく理解していただくための介護保険制度の啓発を行います。					予 算	会 計 名	介護保険特別会
							大事業コード	020000	
							款 項 目	010101	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画								
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度			
	1 介護保険一般管理事務 ・システム保守点検 ・受給資格得喪業務 ・受給資格業務管理 ・保険給付、運営事務 ・地域密着型事業所指定、指導業務 地域密着型サービス事業所集団指導 1回 地域密着型サービス事業所実地指導 1事業所 ・居宅介護支援事業所指定、指導業務 居宅介護支援事業所集団指導 1回 ・介護予防支援事業所指定、指導業務 介護予防支援事業所集団指導 1回 ・介護保険制度の周知 窓口用パンフレット ・給付実績管理、データ処理				1 介護保険一般管理事務 ・システム保守点検 ・受給資格得喪業務 ・受給資格業務管理 ・保険給付、運営事務 ・地域密着型事業所指定、指導業務 地域密着型サービス事業所集団指導 地域密着型サービス事業所実地指導 ・居宅介護支援事業所指定、指導業務 居宅介護支援事業所集団指導 居宅介護支援事業所実地指導 ・介護予防支援事業所指定、指導業務 介護予防支援事業所集団指導 介護予防支援事業所実地指導 ・高齢者福祉施設基盤整備等委員会 ・介護保険制度の周知 窓口用パンフレット ・給付実績管理、データ処理			1 介護保険一般管理事務 ・システム保守点検 ・受給資格得喪業務 ・受給資格業務管理 ・保険給付、運営事務 ・地域密着型事業所指定、指導業務 地域密着型サービス事業所集団指導 地域密着型サービス事業所実地指導 ・居宅介護支援事業所指定、指導業務 居宅介護支援事業所集団指導 居宅介護支援事業所実地指導 ・介護予防支援事業所指定、指導業務 介護予防支援事業所集団指導 介護予防支援事業所実地指導 ・高齢者福祉施設基盤整備等委員会 ・介護保険制度の周知 窓口用パンフレット 出前講座 ・給付実績管理、データ処理		1 介護保険一般管理事務 ・システム保守点検 ・受給資格得喪業務 ・受給資格業務管理 ・保険給付、運営事務 ・地域密着型事業所指定、指導業務 地域密着型サービス事業所集団指導 地域密着型サービス事業所実地指導 ・居宅介護支援事業所指定、指導業務 居宅介護支援事業所集団指導 居宅介護支援事業所実地指導 ・介護予防支援事業所指定、指導業務 介護予防支援事業所集団指導 介護予防支援事業所実地指導 ・高齢者福祉施設基盤整備等委員会 ・介護保険制度の周知 窓口用パンフレット 出前講座 ・給付実績管理、データ処理			
	2 第10期介護保険事業計画策定準備 アンケート調査				2 第10期介護保険事業計画策定					2 第11期介護保険事業計画策定準備 アンケート調査			
	指標の年度目標値				100%			100%		100%			
	事業の優先度				B								
事業の財源		決算額 40, 202千円		国庫支出金	0千円		予算額 56, 521千円		国庫支出金	0千円			
				県支出金	0千円				県支出金	0千円			
				市債	0千円				市債	0千円			
				その他	0千円				その他	0千円			
				一般財源	40, 202千円				一般財源	56, 521千円			
職員数/人件費		正	4. 7人	会計任	0. 05人	27, 790 千円	正	7. 01人	会計任	0. 19人	45, 443 千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	99. 5%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
			課内体制の急激な変化に伴い、課内業務の再構築を行ったことから、実施指導件数は1事業所に留まった。対面での状況確認や助言が十分に行えず、指導によるサービスの質の確保が果たせていないことが大きな課題となった。 第10期介護保険事業計画策定に向けて、市民や事業所などを対象にアンケート調査を実施した。前回の第9期より回答期間を長く設けたことで、市民からの回答率を上げることができた。				現状維持		財源			
							見直しして継続					
							拡大					
							縮小					
							事業統合 手段見直し					
			休止・廃止				人員		拡大			
									現状		○	
									削減			
			完了									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指標名	給付費実績値の計画値に対する割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	51
○基本的政策 :04高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	指標の目標値	100%目標年（令和11年度）	算出方法		○継続	ハード	担当課名	長寿福祉課
○施策 :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実	関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例					作成者	上田 仁志
事務事業名	事務事業概要	介護保険事業計画の策定と進行管理及び評価を行います。		関連計画		東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画	予会計名	介護保険特別会
介護保険運営協議会運営事業							大事業コード	010000
							款項目	010401

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度			令和08年度		令和09年度	
	1 介護保険運営協議会 4回			1 介護保険運営協議会 4回 第1回 6月 計画骨子（案）審議 第2回 9月 計画素案審議 第3回 11月 計画素案修正報告 第4回 パブコメ結果報告 介護保険料（案）の承認		1 介護保険運営協議会	
	100%			100%		100%	
	事業の優先度 B			予算額			
	事業の財源	決算額	526千円	国庫支出金	0千円		
		国庫支出金	0千円	県支出金	0千円		
		市債	0千円	市債	0千円		
		その他	0千円	その他	0千円		
		一般財源	526千円	一般財源	1,192千円		
職員数/人件費	正	0.75人	会計任 0人	6,338千円	正	0.85人	会計任 0人

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績 Do 2		99.5%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 第10期計画策定に向けた市民アンケート調査内容等の審議が必要であったため、4回の開催となった。複数の職員により調査票の案を作成し、協議会委員に対し第9期の調査との変更点等について詳細に説明したことで、審議が活発なものとなった。 令和8年度においても、第10期計画策定に向けた課題等を明確に示した上で、実施が必要な施策について具体的な議論を行う必要がある。		<改善内容> 第10期計画の案を運営協議会に提出し、審議を行うこととなるため、各委員からの専門的な意見や市民のニーズを聴取し、可能な限り反映していけるよう努めていく。引き続き、課題や論点を明確にして議論を進められるよう資料作成やその他の準備を慎重に行う必要がある。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		○ 財源					
							見直して継続		拡大				現状	
							拡大		削減					
							縮小							
							事業統合		人員					
							手段見直							
							休止・廃止		拡大		現状			
完了		削減												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち
○ **基本的政策** :04高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

- **施策** :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実

事務事業名

介護保険特別会計繰出金

指 標 名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指 標	－	新規	○ ソフト	事務事業コード	274
指標の目標値	－	算出方法	目標年（ 令和11年度 ）	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	長寿福祉課
関 係 法 令	－	関連計画				作 成 者	上田 仁志
市 条 例 等	介護保険特別会計への一般会計からの繰出金					予 算	会 計 名 一般会計
事務事業概要						大 事 業 コード	020000
						款 項 目	030107

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度																								
	1 一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金										1 一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金										1 一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金										1 一般会計から介護保険特別会計への繰出金 ・介護保険特別会計給付費繰出金 ・介護保険特別会計給与費等繰出金 ・低所得者介護保険料軽減繰出金 ・介護保険特別会計地域支援事業費繰出金									
	指標の年度目標値										—										—										—									
	事業の優先度										B										—										—									
	事業の財源		決算額 1,328,469千円		国庫支出金		30,672千円		予算額 1,390,293千円		国庫支出金		30,062千円		—		国庫支出金		15,031千円		—		国庫支出金		15,031千円															
県支出金					15,336千円		県支出金				15,031千円		県支出金				15,031千円																							
市債					0千円		市債				0千円		市債				0千円		市債				0千円																	
その他					0千円		その他				0千円		その他				0千円		その他				0千円																	
一般財源					1,282,461千円		一般財源				1,345,200千円		一般財源				1,345,200千円		一般財源				1,345,200千円																	
職員数/人件費		正	0.46人	会計任	0人	3,408千円	正	1.08人	会計任	0人	7,091千円																													

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	—	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> —	<改善内容> —	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
			現状維持	○	財源					
			見直して継続		拡大					
			拡大		現状	○				
			縮小		削減					
			事業統合		人員					
			手段見直		拡大					
			休止・廃止		現状	○				
			完了		削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	給付費実績値の計画値に対する割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	350	
○基本的政策 :04高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり		指標の目標値	100%	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	長寿福祉課	
○施策 :03介護保険制度の健全運営とサービスの充実		関係法令 市 条 例 等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画	作 成 者	上田 仁志	
事務事業名		事務事業概要	介護認定の申請を受け付け、認定調査を行い、介護認定審査会において認定結果を出します。また、認定調査員及び認定審査会委員の研修を行います。					予 算	会 計 名	介護保険特別会
介護認定審査会運営事業								大 事 業 コード	010000	
							款 項 目	010301		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 134回 ・審査委員研修 1回 ・調査員研修 4回				1 介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 ・審査委員研修 ・調査員研修			1 介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 ・審査委員研修 ・調査員研修		1 介護認定審査会運営事業 ・介護認定審査会 ・審査委員研修 ・調査員研修	
指標の年度目標値		100%			100%			100%		100%	
事業の優先度		B			B						
事業の財源	決算額 9,764千円		国庫支出金	0千円	予算額 11,012千円	国庫支出金	0千円				
			県支出金	0千円		県支出金	0千円				
			市債	0千円		市債	0千円				
			その他	0千円		その他	0千円				
			一般財源	9,764千円		一般財源	11,012千円				
職員数/人件費		正	3.62人	会計任	10.02人	54,018千円	正	1.62人	会計任	10.54人	45,121千円

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		99.5%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 介護認定調査員の欠員に伴い、認定調査事務に一時的な遅延が生じたが、外部事業所への委託拡充を図り、正常化を実現した。また、審査会の簡素化を導入したことで、審査会資料作成事務の軽減及び申請から認定に至る期間の短縮を図った。認定調査員及び認定審査会委員に対しては、継続的な研修を通じて判定の平準化に努めている。今後は、安定的な調査体制を構築するとともに、調査票や審査資料の電子化による業務の更なる迅速化を推進する必要がある。		<改善内容> 認定調査員及び審査会委員に対する研修を継続し、要介護認定における公平性の維持に努める。また、認定調査事務受託法人の運用を本格化させることで、欠員状況に左右されない安定的な調査体制を構築し、認定遅延の再発を防止する。更に、認定調査票や審査会資料の電子化を推進し、認定業務全般の効率化に向けた取組を進めていく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		財源					
						見直して継続							
						拡大							
						縮小							
						事業統合		人員					
						手段見直							
						休止・廃止		拡大		現状		削減	
						完了		拡大		現状		削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	給付費実績値の計画値に対する割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4732
○基本的政策	:04高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	指標の目標値	100%	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	長寿福祉課
○施策	:03介護保険制度の健全運営とサービスの充実	関係法令 市 条 例 等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・東近江市介護保険事業計画	作 成 者	上田 仁志
事務事業名 (介護)介護保険給付事業	事務事業概要	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により、要支援、要介護状態になっても自立した生活ができるように、必要な介護サービスの利用に対して保険給付を行います。			予 算			会 計 名	介護保険特別会
					大 事 業 コード			xx0000	
					款 項 目			xxxxxx	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 介護サービス給付等 ・ 居宅介護サービス給付 ・ 地域密着型介護サービス給付 ・ 施設介護サービス給付 ・ 居宅介護福祉用具購入 ・ 居宅介護住宅改修 ・ 居宅介護サービス計画給付 2 介護予防サービス等 ・ 介護予防サービス給付 ・ 地域密着型介護予防サービス給付 ・ 介護予防福祉用具購入 ・ 介護予防住宅改修 ・ 介護予防サービス計画給付 3 その他 ・ 審査支払手数料 4 高額介護サービス ・ 高額介護サービス ・ 高額介護予防サービス 5 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護予防サービス 6 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護予防サービス				1 介護サービス給付等 ・ 居宅介護サービス給付 ・ 地域密着型介護サービス給付 ・ 施設介護サービス給付 ・ 居宅介護福祉用具購入 ・ 居宅介護住宅改修 ・ 居宅介護サービス計画給付 2 介護予防サービス等 ・ 介護予防サービス給付 ・ 地域密着型介護予防サービス給付 ・ 介護予防福祉用具購入 ・ 介護予防住宅改修 ・ 介護予防サービス計画給付 3 その他 ・ 審査支払手数料 4 高額介護サービス ・ 高額介護サービス ・ 高額介護予防サービス 5 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護予防サービス 6 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護予防サービス				1 介護サービス給付等 ・ 居宅介護サービス給付 ・ 地域密着型介護サービス給付 ・ 施設介護サービス給付 ・ 居宅介護福祉用具購入 ・ 居宅介護住宅改修 ・ 居宅介護サービス計画給付 2 介護予防サービス等 ・ 介護予防サービス給付 ・ 地域密着型介護予防サービス給付 ・ 介護予防福祉用具購入 ・ 介護予防住宅改修 ・ 介護予防サービス計画給付 3 その他 ・ 審査支払手数料 4 高額介護サービス ・ 高額介護サービス ・ 高額介護予防サービス 5 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護予防サービス 6 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護予防サービス				1 介護サービス給付等 ・ 居宅介護サービス給付 ・ 地域密着型介護サービス給付 ・ 施設介護サービス給付 ・ 居宅介護福祉用具購入 ・ 居宅介護住宅改修 ・ 居宅介護サービス計画給付 2 介護予防サービス等 ・ 介護予防サービス給付 ・ 地域密着型介護予防サービス給付 ・ 介護予防福祉用具購入 ・ 介護予防住宅改修 ・ 介護予防サービス計画給付 3 その他 ・ 審査支払手数料 4 高額介護サービス ・ 高額介護サービス ・ 高額介護予防サービス 5 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護サービス ・ 高額医療合算介護予防サービス 6 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護サービス ・ 特定入所者介護予防サービス			
	指標の年度目標値				100%				100%				100%			
	事業の優先度				B				100%				100%			
	事業の財源				決算額				予算額							
				国庫支出金 1,706,946千円				国庫支出金 1,477,093千円								
				県支出金 1,163,433千円				県支出金 1,155,405千円								
				市債 0千円				市債 0千円								
				その他 2,184,952千円				その他 2,187,000千円								
				一般財源 3,037,082千円				一般財源 3,280,502千円								
職員数/人件費				正 1.99人 会計任 0人 12,057 千円				正 2.12人 会計任 0人 12,067 千円								

令和07年度 事務事業評価					令和08年度の改善の取り組み				
指標の年度実績 Do 2 99.5%					Action 4				
事務事業の改善内容 Check 3					令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
<成果・課題> 今年度の介護給付費は総額で増加傾向にあるが、全体の伸び率は緩やかである。一方で、サービス種別間では動向に差が生じており、特に介護予防サービスの伸長が顕著である。第10期計画の策定に向けて、この要因を的確に分析・検証し、持続可能な制度設計に反映させることが課題である。					事業の方向性				
<改善内容> 第10期介護保険事業計画の策定に伴い、サービス種別ごとの給付実績の変動要因を精緻に分析することで、制度の持続可能性を高める取組を推進する。併せて、給付動向を適時把握するモニタリング体制を構築し、安定的な財政運営と効果的なサービス供給体制の両立を図る。					現状維持				
					見直しで継続				
					拡大				
					縮小				
					事業統合				
					手段見直し				
					休止・廃止				
					完了				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	給付費実績値の計画値に対する割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4736
○基本的政策	:04高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	指標の目標値	100%	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	長寿福祉課
○施策	:03介護保険制度の健全運営とサービスの充実	関係法令 市 条 例 等	介護保険法			関連計画	—	作 成 者	上田 仁志
事務事業名 (介護)介護給付費等適正化事業	事務事業概要	介護サービスの質の向上と介護保険財政の健全な運営を図るために、サービス提供事業者への実地調査等を行い、介護給付費の適正化を図ります。			予 算			会 計 名	介護保険特別会
								大事業コード	xx0000
						款 項 目	xxxxxxx		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 報酬請求の点検				1 報酬請求の点検			1 報酬請求の点検		1 報酬請求の点検	
	2 事業所等への適正化指導・助言 ・ケアプラン点検（事業所訪問） 1 事業所 ・ケアプラン点検（ビデオ会議型） 6 事業所×2回 ・ケアプラン点検（研修） 3回 ・ケアプラン点検（ヒアリングシート） 122件				2 事業所等への適正化指導・助言			2 事業所等への適正化指導・助言		2 事業所等への適正化指導・助言	
	3 適正化支援システムの運用				3 適正化支援システムの運用			3 適正化支援システムの運用		3 適正化支援システムの運用	
	指標の年度目標値				100%			100%		100%	
	事業の優先度				100%			100%		100%	
事業の財源	決算額 4,158千円		国庫支出金	1,601千円		予算額 4,534千円	国庫支出金	1,746千円			
			県支出金	800千円			県支出金	873千円			
			市債	0千円			市債	0千円			
			その他	0千円			その他	0千円			
			一般財源	1,757千円			一般財源	1,915千円			
職員数/人件費	正	1.13人	会計任	0.75人	9,427千円	正	1.16人	会計任	1.75人	13,367千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	99.5%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> ケアマネジメントの質の向上を図るため、居宅介護支援事業所への個別訪問によるケアプラン点検を継続的に実施した。あわせて、外部講師によるケアマネジメント研修も計画通り遂行し、給付の適正化に向けた取組を行った。 一方で、具体的なケアマネジメントの変容や利用者の状態改善が、事業成果の可視化が困難であることが課題である。		<改善内容> 要介護認定の適正化及びケアプラン点検については、これまでと同様の取組を実施する。 事業成果の可視化を目指し、点検結果のデータ分析やケアマネジャーへの意識調査などを通じ、事業の有効性を客観的に評価できる仕組みづくりを検討していく必要がある。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直して継続						
							拡大						
							縮小						
							事業統合						
							手段見直		人員				
							休止・廃止						
							完了						
		拡大											
		現状		○									
		削減											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :97	指 標 名	地域密着型サービス施設整備率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	5752	
○基本的政策 :97	指標の目標値	100%	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	長寿福祉課	
○施策 :97	関係法令 市 条 例 等	東近江市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	作 成 者	上田 仁志	
事務事業名	事務事業概要	認知症の徘徊高齢者を早期に発見することで、事故を未然に防止し、本人の安全を確保するとともに、その家族が安心して介護できることを目的とし、徘徊探知機の機器購入に要する費用の一部を助成します。					予 算	会 計 名	介護保険特別会
徘徊高齢者家族支援事業								大 事 業 コード	030000
								款 項 目	050302

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
令和07年度				令和08年度	令和09年度	令和10年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 徘徊高齢者位置探索機購入助成事業 交付件数 0 件						
	指標の年度目標値			—	—	—	
	事業の優先度			B			
	事業の財源	決算額	0千円	予算額	0千円		
		国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円		
		県支出金	0千円	県支出金	0千円		
		市債	0千円	市債	0千円		
		その他	0千円	その他	0千円		
		一般財源	0千円	一般財源	0千円		
職員数/人件費	正	0.16 人	会計任	0 人	970 千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価				令和08年度 改善の取り組み					
指標の年度実績	Do 2	96.4%		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>			<改善内容>		事業の方向性と資源の配分			
	本事業は、平成17年から実施してきたものであるが、現在に至るまでの20年を経て、徘徊探知機の機能が向上し、また、携帯端末の普及や進化によって、GPSにより、位置情報を得ることが市民の生活にも身近なものとなってきた。			現状維持		資源(財源・人)の配分			
	介護保険制度において、貸与する福祉用具に、認知症老人徘徊感知機器のレンタルが可能であり、必要となる機器を必要な期間に利用することが可能である。			見直して継続		事業の方向性と資源の配分の内容			
	徘徊探知機の購入が求められなくなってきた状況を鑑みて、要綱を廃止し事業を終了する。			拡大 縮小 事業統合 手段見直		拡大 現状 削減			
				休止・廃止	○	拡大 現状 削減			
				完了					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	地域包括支援センターからの訪問件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8028	
○基本的政策	:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちづくり	指標の目標値	800件	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	地域包括支援センター	
○施策	:01地域包括ケアの推進	関係法令 市 条 例 等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画	作 成 者	河島 克彦	
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事務事業概要	介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、運動や栄養、口腔機能、認知症の予防や改善に向けたプログラムを実施します。 また、介護予防・生活支援サービス事業利用者が、サービスを利用するために必要な介護予防ケアマネジメント計画書の作成業務を委託します。					予 算	会 計 名	介護保険特別会
								大事業コード	010000	
								款 項 目	050101	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス 286人 ②訪問型サービスA型 1人 (緩和した基準によるサービス) ・通所型サービス ①現行相当サービス 695 ②通所型サービスA型 19人 (緩和した基準によるサービス) ③通所型サービスC型 (短期集中予防事業) バタカラ教室の開催 5箇所89人				1 介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス ②訪問型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ・通所型サービス ①現行相当サービス ②通所型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ③通所型サービスC型 (短期集中予防事業) バタカラ教室の開催				1 介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス ②訪問型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ・通所型サービス ①通所型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ②通所型サービスC型 (短期集中予防事業) バタカラ教室の開催				1 介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ①現行相当サービス ②訪問型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ・通所型サービス ①通所型サービスA型 (緩和した基準によるサービス) ②通所型サービスC型 (短期集中予防事業) バタカラ教室の開催						
	2 介護予防ケアマネジメントの実施 (事業対象者要支援1、要支援2に対するもの) ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 1,199件 ・介護予防ケアマネジメントの実施 1,132件				2 介護予防ケアマネジメントの実施 (事業対象者要支援1、要支援2に対するもの) ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防ケアマネジメントの実施				2 介護予防ケアマネジメントの実施 (事業対象者要支援1、要支援2に対するもの) ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防ケアマネジメントの実施				2 介護予防ケアマネジメントの実施 (事業対象者要支援1、要支援2に対するもの) ・介護予防ケアマネジメント業務の委託 ・介護予防ケアマネジメントの実施						
	3 介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い 9,662件 ・共同電算処理事務手数料の支払い 7,314件				3 介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い ・共同電算処理事務手数料の支払い				3 介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い ・共同電算処理事務手数料の支払い				3 介護予防・生活支援サービス事業の審査 ・給付実績の確認 ・審査支払手数料の支払い ・共同電算処理事務手数料の支払い						
	指標の年度目標値 事業の優先度				620件 B				680件 B				720件				760件		
事業の財源		決算額		国庫支出金		43,139千円		予算額		国庫支出金		65,915千円							
				県支出金		23,343千円				県支出金		24,689千円							
				市債		0千円				市債		0千円							
				その他		50,422千円				その他		53,226千円							
				一般財源		69,845千円				一般財源		53,623千円							
職員数/人件費		正		2.66人		会計任		0.71人		正		2.41人		会計任		1.11人			
						18,302千円						18,431千円							

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		1,007件		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 介護予防・生活支援サービスの利用者に対して、サービス利用をするために必要な介護予防ケアマネジメント計画書の作成を地域包括支援センターの他、居宅介護支援事業所へ委託を行い実施した。 介護支援専門員に向けて、介護サービスの利用に伴い、高齢者の自立支援に着目した介護サービス計画の作成やあらゆる地域資源の活用を検討する必要があることを周知していく必要がある。		<改善内容> 介護予防・生活支援サービス事業について、地域住民のニーズなどを把握して、サービス内容を検討する。 介護支援専門員に対して、介護予防・生活支援サービスの他、地域の多様な社会資源を活用した介護予防サービス計画を作成できるように、社会資源の情報発信やケアプラン作成に関する研修を行う。 健康で自立した生活を送ることができるように、高齢者及び介護予防事業の関係課と連携し取り組んでいく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		財源					
						見直し継続							
						拡大							
						縮小							
						事業統合		人員					
						手段見直し							
						休止・廃止		拡大		現状		削減	
						完了		拡大		現状		削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	地域包括支援センターからの訪問件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8029	
○基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちづくり	指標の目標値	800件	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	地域包括支援センター	
○施策 :01地域包括ケアの推進	関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者	河島 克彦	
事務事業名 在宅医療・介護連携推進事業	事務事業概要	医療や介護が必要な状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができるよう在宅医療の充実と介護の連携強化を進めます。					予 算	会 計 名	介護保険特別会
							大事業コード	040000	
							款 項 目	050301	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度								
	1 在宅医療・介護連携推進に関する会議 1回				1 在宅医療・介護連携推進に関する会議				1 在宅医療・介護連携推進に関する会議				1 在宅医療・介護連携推進に関する会議								
	2 在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催 13会場198名				2 在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催				2 在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催				2 在宅医療講座の実施 ・市内コミュニティセンター等で開催								
	3 医療との連携ワーキング会議開催 11回				3 ケアマネジャーワーキング会議開催				3 医療との連携ワーキング会議開催				3 医療との連携ワーキング会議開催								
	4 日常生活圏域等多職種勉強会への参画				4 日常生活圏域等多職種勉強会への参画及び活動支援				4 日常生活圏域等多職種勉強会への参画				4 日常生活圏域等多職種勉強会への参画								
	5 在宅療養支援システムの推進				5 在宅療養支援システムの推進				5 在宅療養支援システムの推進				5 在宅療養支援システムの推進								
	6 ウェルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発				6 ウェルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発				6 ウェルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発				6 ウェルカム事業で75歳到達者に在宅療養の啓発								
	7 庁内保健医療福祉担当課連携会議1回				7 庁内保健医療福祉担当課連携会議				7 庁内保健医療福祉担当課連携会議				7 庁内保健医療福祉担当課連携会議								
	8 A C P への取組の推進				8 A C P への取組の推進				8 A C P への取組の推進				8 A C P への取組の推進								
	9 医療と介護のガイドブックの改訂																				
指標の年度目標値					680件					720件					760件						
事業の優先度					B					B											
事業の財源		289千円		決算額		国庫支出金		111千円		986千円		予算額		国庫支出金		376千円					
				県支出金		56千円		県支出金				185千円									
				市債		0千円		市債				0千円									
				その他		0千円		その他				0千円									
				一般財源		122千円		一般財源				425千円									
職員数/人件費		正	0.73人	会計任	0.1人	5,057千円		正	0.75人	会計任	0人	4,842千円									

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		1,007件		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題>		<改善内容> ACPへの取組の啓発促進としてみらいノート、クローバーカード、命のボタンを連動させた啓発活動を行う。 医療介護従事者向け研修会を介護職員、施設職員を対象に開催し、多職種連携を促進する。 医療と介護のガイドブック改定版を発行することで、ケアの質の向上及び関係機関の連携強化を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
		現状維持				○	財源				
		見直して継続				拡大		現状			
		拡大				縮小		削減			
		事業統合				人員					
		手段見直									
		休止・廃止				拡大		現状			
		完了				削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	地域包括支援センターからの訪問件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8030	
○基本的政策	:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちづくり	指標の目標値	800件 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	地域包括支援センター	
○施策	:01地域包括ケアの推進	関係法令 市 条 例 等	介護保険法、東近江市介護保険条例、東近江市成年後見制度利用支援事業			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画	作 成 者	河島 克彦	
事務事業名	成年後見制度利用支援事業	事務事業概要	成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず、利用が困難な高齢者に対し、市長申立てや成年後見人等の報酬助成を行います。					予 算	会 計 名	介護保険特別会
									大事業コード	050000
							款 項 目	050302		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画								
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度			
	1 成年後見制度利用支援 ・ 申立人が不在の場合、市長申立ての実施 4 件 ・ 成年後見人等への報酬助成 6 件				1 成年後見制度利用支援 ・ 申立人が不在の場合、市長申立ての実施 ・ 成年後見人等への報酬助成			1 成年後見制度利用支援 ・ 申立人が不在の場合、市長申立ての実施 ・ 成年後見人等への報酬助成		1 成年後見制度利用支援 ・ 申立人が不在の場合、市長申立ての実施 ・ 成年後見人等への報酬助成			
	指標の年度目標値				680件			720件		760件			
	事業の優先度				B								
	事業の財源		決算額 1, 230千円		国庫支出金		474千円		県支出金		237千円		
				市債		0千円		市債		0千円			
				その他		0千円		その他		0千円			
				一般財源		519千円		一般財源		1, 268千円			
職員数/人件費		正	0. 69人	会計任	0人	4, 471 千円		正	0. 55人	会計任	0人	3, 647 千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		1,007件		令和08年度の改善の取り組み Action 4		令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
		成年後見制度の申立てを行う親族がいない高齢者の場合、市長による申立てを行い、高齢者の権利擁護と財産保全ができた。申立て後、選任されるまでに時間を要する事案について、後見人が選任されるまでの間の後見人不在期間の対応が課題である。 資力がいないため、成年後見人等へ報酬費を支払うことができない者に対して、報酬費助成を行うことができた。				現状維持		財源	拡大 現状 削減			
						見直して継続						
						拡大						
						縮小						
						事業統合						
		手段見直				人員		拡大 現状 削減				
		休止・廃止										
		完了										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	地域包括支援センターからの訪問件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8031	
○基本的政策	:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちづくり	指標の目標値	800件	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	地域包括支援センター	
○施策	:01地域包括ケアの推進	関係法令 市 条 例 等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画	作 成 者	河島 克彦	
事務事業名	総合相談支援事業	事務事業概要	地域の相談窓口として、市内に地域包括支援センターを複数設置し、相談支援体制を構築します。 また、相談員が独居や高齢者世帯を中心に高齢者実態把握調査を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	140000	
									款 項 目	030107

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画													
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度					
	1 総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施 10,664件				1 総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施				1 総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施				1 総合相談支援 ・地区担当制・職能別担当による総合相談、訪問や支援等の実施					
	2 高齢者実態把握 ・令和7年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、相談員による訪問調査の実施 郵送444件、訪問141件 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へつなぐことができた。				2 高齢者実態把握 ・令和8年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、相談員による訪問調査の実施 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へつなぐ。				2 高齢者実態把握 ・令和9年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、相談員による訪問調査の実施 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へつなぐ。				2 高齢者実態把握 ・令和10年度中に80歳を迎える高齢者を対象に生活実態を把握するため、相談員による訪問調査の実施 ・訪問により支援が必要と判断した場合、サービスや支援機関へつなぐ。					
	指標の年度目標値				680件				720件				760件					
	事業の優先度				B													
事業の財源	決算額		3,771千円		国庫支出金		1,447千円		予算額		国庫支出金		1,294千円					
					県支出金		723千円				県支出金		647千円					
					市債		0千円				市債		0千円					
					その他		867千円				その他		768千円					
					一般財源		734千円				一般財源		653千円					
職員数/人件費		正	1.94人	会計任	6.9人	36,020千円		正	1.72人	会計任	4.61人	27,418千円						

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		1,007件		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
		市内4箇所の地域包括支援センターには専門職を配置し、センター未設置地区には支所にランチ相談員を配置したことで、専門性の高い相談体制が構築でき、必要な支援や適切なサービスにつなげることができた。 実態調査のフレイルチェックで高齢者の心身の状況を把握し、結果に応じて介護予防教室や介護保険制度などのサービスを案内することができた。 相談を待つだけでなく、実態把握調査や訪問によるアウトリーチにより支援が必要な人を早期に支援やサービスへつなぐ必要がある。				現状維持		財源			
						見直しして継続		拡大 現状 削減			
						拡大					
						縮小					
						事業統合					
						手段見直し		人員			
						休止・廃止		拡大 現状 削減			
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	地域包括支援センターからの訪問件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8032	
○基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちづくり	指標の目標値	800件	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	地域包括支援センター	
○施策 :01地域包括ケアの推進	関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例、東近江市高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会要綱			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画	作 成 者	河島 克彦	
事務事業名 権利擁護事業	事務事業概要	日々の生活で困難な状況にある高齢者が尊厳のある生活を維持し、安心して生活を送ることができるように権利擁護の制度を活用し支援を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
							大事業コード	160000	
							款 項 目	030107	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・代表者会議の実施 2回 ・実務責任者会議の実施 5回 ・介護保険事業所等へ虐待防止に関する研修の実施 3回 ・民生委員や地区民協、市民向け講座で権利擁護支援や虐待防止に関する周知 10回 ・高齢者虐待対応短期宿泊事業の実施 2件				1 高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議の実施 ・高齢者実務責任者会議の実施 ・介護保険事業所等へ虐待防止に関する研修の実施 ・民生委員や地区民協、市民向け講座で権利擁護支援や虐待防止に関する周知 ・高齢者虐待対応短期宿泊事業の実施				1 高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議の実施 ・高齢者実務責任者会議の実施 ・介護保険事業所等へ虐待防止に関する研修の実施 ・民生委員や地区民協、市民向け講座で権利擁護支援や虐待防止に関する周知 ・高齢者虐待対応短期宿泊事業の実施				1 高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議の実施 ・高齢者実務責任者会議の実施 ・介護保険事業所等へ虐待防止に関する研修の実施 ・民生委員や地区民協、市民向け講座で権利擁護支援や虐待防止に関する周知 ・高齢者虐待対応短期宿泊事業の実施			
	2 成年後見制度利用支援事業 ・権利擁護・成年後見相談支援業務の委託 62件 権利擁護に関する相談支援 ・権利擁護機関と連携した権利擁護や成年後見制度の啓発 2回				2 成年後見制度利用支援事業 ・権利擁護・成年後見相談支援業務の委託 権利擁護に関する相談支援 ・権利擁護機関と連携した権利擁護や成年後見制度の啓発				2 成年後見制度利用支援事業 ・権利擁護・成年後見相談支援業務の委託 権利擁護に関する相談支援 ・権利擁護機関と連携した権利擁護や成年後見制度の啓発				2 成年後見制度利用支援事業 ・権利擁護・成年後見相談支援業務の委託 権利擁護に関する相談支援 ・権利擁護機関と連携した権利擁護や成年後見制度の啓発			
	指標の年度目標値				680件				720件				760件			
	事業の優先度				B				B							
事業の財源	決算額	3,314千円	国庫支出金		1,272千円		4,279千円	国庫支出金		1,648千円						
			県支出金		636千円			県支出金		824千円						
			市債		0千円			市債		0千円						
			その他		762千円			その他		982千円						
			一般財源		644千円			一般財源		825千円						
職員数/人件費		正	1.02人	会計任	0人	7,136千円		正	1.15人	会計任	0人	8,155千円				

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		1,007件		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		＜成果・課題＞		＜改善内容＞ 介護サービス事業所へ虐待防止に関する研修を行っていく。 成年後見制度を必要とする高齢者やその家族、後見人等を支援するため、権利擁護サポートセンターと連携し支援体制を強化していく。 また、成年後見制度や権利擁護における意思決定支援の必要性について、市民や事業所へ幅広く啓発を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
		高齢者虐待防止ネットワーク協議会で、高齢者虐待の通報対応について報告を行い、その中で通報が増加している養介護施設従事者等による虐待への対応について意見交換を行った。介護サービス事業所へ対して、虐待防止に関する研修や啓発を重点的に行う必要がある。 高齢者実務責任者会議を開催し、高齢者虐待の対応について検討を行い、委員の助言を参考に適切な対応を行うことができた。 権利擁護に関する相談においては、権利擁護サポートセンターと連携して支援を行った。				現状維持		○ 財源			
						見直しして継続		拡大 現状 削減			
						拡大					
						縮小					
						事業統合					
		手段見直し				人員					
休止・廃止		拡大 現状 削減		○							
完了		削減									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	地域包括支援センターからの訪問件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8033	
○基本的政策	:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちづくり	指標の目標値	800件	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	担 当 課 名	地域包括支援センター	
○施策	:01地域包括ケアの推進	関係法令 市 条 例 等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者	河島 克彦	
事務事業名	認知症総合支援事業	事務事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりのため、介護者の負担軽減及び認知症高齢者の支援を行います。認知症の重症化の抑制や症状の緩和を図るため、認知症の初期段階から相談や支援を行うことができる体制を構築します。					予 算	会 計 名	介護保険特別会
									大事業コード	060000
									款 項 目	050301

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度			令和08年度		令和09年度	
	1 認知症初期集中支援 ・ 初期集中支援チーム会議の開催 サポート医、作業療法士、保健師、認知症介護指導士等の参加による、初期集中支援の実施 ・ 認知症初期集中支援チーム会議の開催 5回 2 相談体制の整備 ・ もの忘れ相談室の実施 11回 ・ 相談会参加者の定期的な経過確認 3 認知症地域支援推進員活動 ・ 認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置 13人 ・ 図書館と連携した啓発活動の実施 アルツハイマー月間(9月)に、認知症啓発コーナーを各図書館に設置 定期的に情報交換を行い、認知症啓発について検討 ・ 認知症カフェの推進 4箇所 ・ 「こんにちは市役所」に出演し、認知症について啓発			1 認知症初期集中支援 ・ 初期集中支援チーム会議の開催 サポート医、作業療法士、保健師、認知症介護指導士等の参加による、初期集中支援の実施 ・ 認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 2 相談体制の整備 ・ もの忘れ相談室の実施 ・ 相談会参加者の定期的な経過確認 3 認知症地域支援推進員活動 ・ 認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置 ・ 図書館と連携した啓発活動の実施 アルツハイマー月間(9月)に、認知症啓発コーナーを各図書館に設置 定期的に情報交換を行い、認知症啓発について検討 ・ 認知症カフェの推進 ・ オレンジランプの上映		1 認知症初期集中支援 ・ 初期集中支援チーム会議の開催 サポート医、医師会医師、作業療法士、精神保健福祉士等の参加による、初期集中支援の実施 ・ 認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 2 相談体制の整備 ・ もの忘れ相談室の実施 ・ 相談会参加者の定期的な経過確認 3 認知症地域支援推進員活動 ・ 認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置 ・ 図書館と連携した啓発活動の実施 アルツハイマー月間(9月)に、認知症啓発コーナーを各図書館に設置 定期的に情報交換を行い、認知症啓発について検討 ・ 認知症カフェの推進	
	指標の年度目標値			680件		720件	
	事業の優先度			A			
	事業の財源	決算額	国庫支出金	94千円	予算額	国庫支出金	263千円
		244千円	県支出金	47千円		県支出金	130千円
			市債	0千円		市債	0千円
			その他	0千円		その他	0千円
			一般財源	103千円		一般財源	310千円
職員数/人件費	正	1.32人	会計任	0.15人	正	0.9人	会計任
				9,993千円			0人
							6,247千円

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	1,007件		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 認知症初期集中支援チーム員会議で、認知症高齢者に対する初期対応や家族対応について検討を行った結果、助言や訪問支援によりサービスに適切に繋がることができた。月1回開催しているもの忘れ相談室では、タッチパネルで検査を行い、受診勧奨や介護サービスへ繋ぐことができた。認知症カフェを増設し居場所の創設に繋がった。また、図書館や社会福祉協議会等と連携し、予防的な観点で脳活講座を行うことができた。		<改善内容> 認知症初期集中支援チーム員の訪問支援を積極的に活用し、早期発見・医療機関受診・介護サービス導入につなげていく。また、認知症初期集中支援チームについて関係機関に広く周知する。 もの忘れ相談室の参加者に対し、経過観察等、継続的な支援を行う。 認知症地域支援推進員と図書館が連携した啓発活動を行う。 認知症カフェの継続実施と新たな拠点となり得る地域資源を選択する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		○	財源				
							見直しして継続			拡大				
							拡大			現状		○		
							縮小			削減				
							事業統合							
							手段見直し				人員			
											拡大			
											現状		○	
											削減			

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	1,007件	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分															
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 滋賀県国保連合会へ介護予防の給付実績請求の事務委託を行うことにより、事務の効率化を図ることができた。 介護予防対象者である要支援1・2の認定者に対し生活課題の把握や関係機関との連携を図りアセスメント、介護予防支援サービス計画書の作成、モニタリング等を適切に行い自立支援を意識した介護予防支援ケアマネジメントを実施することができた。 今後も地域資源の把握や活用等生活機能向上を意識し自立支援に向けたケアマネジメントの充実が必要である。		<改善内容> 事例勉強会などの活用により事例の共有や振り返り、地域資源の情報収集等を行い、介護予防の視点を取り入れたケアマネジメントの推進を図っていく。 。事務の更なる効率化に向け、ICTの活用の推進を図っていく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容											
					現状維持		○	財源		<table border="1"> <tr><td></td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td></td><td>削減</td><td></td></tr> </table>			拡大			現状	○		削減	
						拡大														
						現状		○												
						削減														
					見直して継続															
					<table border="1"> <tr><td></td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>縮小</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>事業統合</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>手段見直</td><td></td></tr> </table>			拡大			縮小			事業統合			手段見直			
	拡大																			
	縮小																			
	事業統合																			
	手段見直																			
休止・廃止		人員		<table border="1"> <tr><td></td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td></td><td>削減</td><td></td></tr> </table>			拡大			現状	○		削減							
	拡大																			
	現状	○																		
	削減																			
完了																				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	地域包括支援センターからの訪問件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8036	
○基本的政策	:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちづくり	指標の目標値	800件	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	地域包括支援センター	
○施策	:01地域包括ケアの推進	関係法令 市 条 例 等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者	河島 克彦	
事務事業名	認知症サポーター養成事業	事務事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるための啓発活動を行います。また、啓発活動を担う認知症キャラバン・メイトの活動支援を行います。					予 算	会 計 名	介護保険特別会
									大事業コード	070000
										款 項 目

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催 地域サロン、自治会、小中学校、企業に対する啓発 13回 356人 ・認知症講座等の開催 3回 124人				1 認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催 地域サロン、自治会、小中学校、企業に対する啓発 ・認知症講座等の開催				1 認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催 地域サロン、自治会、小中学校、企業に対する啓発 ・認知症講座等の開催				1 認知症に関する啓発 ・キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催 地域サロン、自治会、小中学校、企業に対する啓発 ・認知症講座等の開催						
	2 認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援 8回 ・キャラバン・メイト交流会の開催 ・認知症キャラバン・メイト養成講座の開催 1回 10人				2 認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援 ・キャラバン・メイト交流会の開催				2 認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援 ・キャラバン・メイト交流会の開催 ・キャラバン・メイト養成研修の開催				2 認知症キャラバン・メイトへの支援 ・地区ごとの組織化、連携の強化への支援 定例会への参加や運営に関する支援 ・キャラバン・メイト交流会の開催						
	3 地域支援体制の強化 ・チームオレンジの設置 1箇所				3 地域支援体制の強化 ・認知症ステップアップ講座の開催 ・チームオレンジの設置数拡大				3 地域支援体制の強化 ・認知症ステップアップ講座の開催 ・チームオレンジの設置数拡大				3 地域支援体制の強化 ・認知症ステップアップ講座の開催 ・チームオレンジの設置数拡大						
	指標の年度目標値				680件				720件				760件						
事業の優先度					B					B					B				
事業の財源	決算額		152千円		国庫支出金		58千円		予算額		国庫支出金		434千円						
					県支出金		29千円				県支出金		216千円						
					市債		0千円				市債		0千円						
					その他		0千円				その他		0千円						
					一般財源		65千円				一般財源		490千円						
職員数/人件費		正	0.39人	会計任	0.33人	3,959千円		正	0.67人	会計任	0.05人	5,063千円							

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	1,007件		令和08年度の改善の取り組み			Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 小中学校・自治会・企業の他に、高校・シルバー人材センター・郵便局で認知症サポーター養成講座を開催し、講座先の拡大に努めることができた。その他、図書館と連携し開催した応募型での講座では認知症の理解者を増やすことができた。また、キャラバン・メイト養成研修では新たなメイトを増やすことができ、キャラバン・メイト交流会も実施したことで地区を越えた顔の見える関係性が構築できた。			<改善内容> 認知症サポーター養成講座先の拡大を目指す必要がある。また、既に講座を受けた事業所にステップアップ講座を展開していきたい。拡大先として、公共交通機関や金融機関等、高齢者の生活において密接に関わる機関を対象としたい。その他、多機関と連携し、応募型での講座の展開も行う。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		○	財源		
							見直して継続			拡大		
							拡大			現状		○
							縮小			削減		
							事業統合			人員		
							手段見直					
							休止・廃止		拡大			
									現状		○	
									削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	地域包括支援センターからの訪問件数	指 標	成果一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8037	
○基本的政策	:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちづくり	指標の目標値	800件	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	地域包括支援センター	
○施策	:01地域包括ケアの推進	関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例、東近江市地域包括支援センター規則			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者	河島 克彦	
事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業	事務事業概要	ケアマネジャーのケアマネジメント支援の立場から、相談・困難事例への助言等を行うとともに、医療機関や介護サービス事業者等の地域資源と連携を図り、継続的・包括的なケア体制の構築を支援します。					予 算	会 計 名	一般会計
								款 項 目	大事業コード	110000
										030107

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度																					
	1 ケアマネジメント実施事業所等連携会議 4回 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援（介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等）					1 ケアマネジメント実施事業所等連携会議 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援（介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等）					1 ケアマネジメント実施事業所等連携会議 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援（介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等）					1 ケアマネジメント実施事業所等連携会議 ・介護支援専門員を中心とした関係者のネットワーク構築支援（介護支援専門員の資質向上支援医療との連携支援、医療系サービスの理解と協働に向けた取組支援等）																					
	2 相談業務（随時） ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援					2 相談業務（随時） ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援					2 相談業務（随時） ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援					2 相談業務（随時） ・介護支援専門員からの個別相談対応、支援困難事例等への助言、福祉用具選定・住宅改修、リハビリ等に係る専門的な相談対応・支援																					
	3 介護支援専門員等研修会 ・グループホーム事例検討研修会 4回 ・介護支援専門員による気づきの事例勉強会運営支援 11回 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援					3 介護支援専門員等研修会（定例開催・随時） ・グループホーム事例検討研修会 ・事例勉強会運営支援 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援					3 介護支援専門員等研修会（定例開催・随時） ・グループホーム事例検討研修会 ・事例勉強会運営支援 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援					3 介護支援専門員等研修会（定例開催・随時） ・グループホーム事例検討研修会 ・事例勉強会運営支援 ・関連情報・地域資源情報の提供、事業者主体の質の向上への取組に対する支援																					
	4 多職種連携の推進 ・三方よし研究会への参加 ・圏域で実施する子三方よし研究会の運営支援					4 多職種連携の推進 ・三方よし研究会への参加 ・圏域で実施する子三方よし研究会の運営支援					4 多職種連携の推進 ・三方よし研究会への参加 ・圏域で実施する子三方よし研究会の運営支援					4 多職種連携の推進 ・三方よし研究会への参加 ・圏域で実施する子三方よし研究会の運営支援																					
	5 地域包括支援センターの運営 ・地域包括支援センター運営協議会 2回 ・センター増設に向けた準備（蒲生）					5 地域包括支援センターの運営 ・地域包括支援センター運営協議会 ・センター増設に向けた検討（愛東・永源寺・湖東）					5 地域包括支援センターの運営 ・地域包括支援センター運営協議会					5 地域包括支援センターの運営 ・地域包括支援センター運営協議会 ・委託センター更新に向けた準備																					
指標の年度目標値		620件								680件								720件								760件											
事業の優先度		B								B																											
事業の財源		決算額		104,584千円		国庫支出金		40,258千円		124,688千円		国庫支出金		48,004千円																				国庫支出金		24,002千円	
						県支出金		20,129千円				県支出金		24,002千円																							
						市債		0千円				市債		0千円																							
						その他		24,054千円				その他		28,688千円																							
						一般財源		20,143千円				一般財源		23,994千円																							
職員数/人件費		正		1.15人		会計任		1.86人		14,657千円		正		1.1人		会計任		0人		8,242千円																	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価																		
指標の年度実績		Do 2	1,007件			令和08年度の改善の取り組み				Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>					<改善内容>					事業の方向性							
	高齢者や介護支援専門員からの相談や困難事例の支援に対し、専門職による支援体制の強化に向け、蒲生地区に新たな地域包括支援センターを設置する準備を進めることができた。 事例勉強会や研修会の開催により介護支援専門員同士の情報共有や相互支援の機会を確保し、ケアマネジメント力の資質向上につなげることができた。 介護支援専門員への支援ニーズが高まっており、介護支援専門員と多職種との連携強化、ケアマネジメント力の向上に向けた継続的な支援が必要である。					愛東・永源寺・湖東地区をエリアとした地域包括支援センターの設置を進めていく中、支援機関と日頃から相談しやすい関係づくりを行い、継続的な支援体制を整備する。 事例勉強会や研修、相談支援を通じてケアマネジメント力の向上を支援していく。 圏域で実施する子三方よし研究会が各センター地域で実施できるよう運営支援を行う。					資源(財源・人)の配分							
						現状維持					財源							
						見直しして継続					拡大							
						拡大					現状							
						縮小					削減							
						事業統合 手段見直し					人員							
		休止・廃止										拡大		令和9年度 地域包括支援センターの委託費増額による事業費の増				
												現状						
												削減						
		完了																

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	地域包括支援センターからの訪問件数	指 標	成果指標一覧のとおり	○新規	○ソフト	事務事業コード	8097	
○基本的政策 :03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちづくり	指標の目標値	800件	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	継続	ハード	担 当 課 名	地域包括支援センター	
○施策 :01地域包括ケアの推進	関係法令 市 条 例 等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市高齢者 保健福祉計画、東 近江市介護保険事 業計画、地域福祉 計画	作 成 者	河島 克彦	
事務事業名 福祉用具・住宅改修支援事業	事務事業概要	介護保険の認定を受けた者で、介護サービスのうち住宅改修のみを利用する場合、住宅改修理由書の作成手数料を支払います。					予 算	会 計 名	介護保険特別会
							大事業コード	080000	
						款 項 目	050302		

令和07年度 事務事業実績						令和08年度 実施計画									
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度			令和09年度			令和10年度			
	1 福祉用具・住宅改修支援事業 1件 ・居宅介護支援及び介護予防支援を受けていない要支援、要介護者に対して、住宅改修理由書作成を委託し手数料を支払っている。					1 福祉用具・住宅改修支援事業 ・居宅介護支援及び介護予防支援を受けていない要支援、要介護者に対して、住宅改修理由書作成を委託し手数料を支払う。			1 福祉用具・住宅改修支援事業 ・居宅介護支援及び介護予防支援を受けていない要支援、要介護者に対して、住宅改修理由書作成を委託し手数料を支払う。			1 福祉用具・住宅改修支援事業 ・居宅介護支援及び介護予防支援を受けていない要支援、要介護者に対して、住宅改修理由書作成を委託し手数料を支払う。			
指標の年度目標値	620件					680件			720件			760件			
事業の優先度	B					B									
事業の財源	決算額 3千円	国庫支出金	1千円			予算額 9千円	国庫支出金	3千円							
		県支出金	1千円				県支出金	1千円							
		市債	0千円				市債	0千円							
		その他	0千円				その他	0千円							
		一般財源	1千円				一般財源	5千円							
職員数/人件費	正	0.15人	会計任	0人	1,034千円	正	0.2人	会計任	0人	1,328千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	1,007件		令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3				＜成果・課題＞		＜改善内容＞		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
				地域包括支援センターの委託が進んでおり、居宅介護支援及び介護予防支援を受けていない要支援、要介護者に対しての住宅改修については委託先地域包括支援センターで対応できている。		居宅介護支援事業所のケアマネジャーに住宅改修理由書作成を依頼することが激減しているため見直しが必要でる。		現状維持		○	財源			
								見直して継続						
								拡大						
								縮小						
								事業統合						
								手段見直			人員		拡大 現状 削減	
								休止・廃止						
				完了										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	地域包括支援センターからの訪問件数	指 標	成果指標一覧のとお	○新規	○ソフト	事務事業コード	8359	
○基本的政策	:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちづくり	指標の目標値	800件	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	継続	ハード	担 当 課 名	地域包括支援センター	
○施策	:01地域包括ケアの推進	関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例、東近江市地域包括支援センター規則			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者	河島 克彦	
事務事業名	地域ケア会議推進事業	事務事業概要	地域ケア個別会議で支援が必要な高齢者等への適切な支援を行うための検討を行い、個別ケースの検討によって把握した地域の共通課題を、地域づくりや政策形成に結びつけていくことで、地域包括ケアを推進します。					予 算	会 計 名	介護保険特別会
								大事業コード	080000	
						款 項 目	050301			

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画							
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度		
	1 地域ケア個別会議 ・課題解決型地域ケア個別会議 6回 ・自立支援型地域ケア個別会議 能登川地区 7回 五箇荘地区 3回 2 地域ケア推進会議 能登川地区 2回				1 地域ケア個別会議 ・課題解決型地域ケア個別会議 7回程度 ・自立支援型地域ケア個別会議 能登川地区 五箇荘地区 八日市地区 2 地域ケア推進会議 能登川地区 五箇荘地区			1 地域ケア個別会議 ・課題解決型地域ケア個別会議 7回程度 ・自立支援型地域ケア個別会議 能登川地区 五箇荘地区 八日市地区 蒲生地区 2 地域ケア推進会議 能登川地区 五箇荘地区 八日市地区		1 地域ケア個別会議 ・課題解決型地域ケア個別会議 7回程度 ・自立支援型地域ケア個別会議 能登川地区 五箇荘地区 八日市地区 蒲生地区 2 地域ケア推進会議 能登川地区 五箇荘地区 八日市地区 蒲生地区		
	指標の年度目標値				680件			720件		760件		
	事業の優先度				B							
	事業の財源	156千円	決算額	国庫支出金	60千円	予算額	673千円					国庫支出金
県支出金				30千円	県支出金							127千円
市債				0千円	市債							0千円
その他				0千円	その他							0千円
一般財源				66千円	一般財源			290千円				
職員数/人件費	正	0.5人	会計任	0人	3,093千円	正	0.4人	会計任	0人	2,656千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		1,007件		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 課題解決型地域ケア個別会議では、個別課題解決に向け多職種が多角的視点から検討を行うことでケアマネジメント力の向上が図れた。また、能登川地区、五箇荘地区で実施した自立支援型地域ケア個別会議では地域課題を明確化することができた。圏域地域ケア推進会議を能登川地区で2回実施し、支援ネットワークの強化及び地域資源の開発について協議ができた。今後各圏域ごとに地域ケア会議が展開できるように取り組む必要がある。		<改善内容> 圏域ごとに地域課題の抽出につながるような自立支援型地域ケア個別会議が開催できるよう、各地域包括支援センターへの伴走支援を充実させ、そこから見えてきた地域課題を検討する場として圏域地域ケア推進会議が運営できるよう取り組む。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源 拡大 現状 削減			
						見直して継続					
						拡大					
						縮小					
						事業統合		人員 拡大 現状 削減			
						手段見直					
						休止・廃止					
						完了					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	地域包括支援センターからの訪問件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8897	
○基本的政策	:03住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちづくり	指標の目標値	800件	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	地域包括支援センター	
○施策	:01地域包括ケアの推進	関係法令市条例等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画、東近江市介護保険事業計画、地域福祉計画	作 成 者	河島 克彦	
事務事業名	家族介護支援事業	事務事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるように、見守りネットワークの構築を行います。 また、家族介護者の会への支援を行います。					予 算	会 計 名	介護保険特別会
									大事業コード	010000
									款 項 目	050302

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画													
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度					
	1 介護者への支援 ・家族介護者の会への活動支援 5団体 ・介護者のつどいの開催 5回				1 介護者への支援 ・家族介護者の会への活動支援 ・介護者のつどいの開催				1 介護者への支援 ・家族介護者の会への活動支援 ・介護者のつどいの開催				1 介護者への支援 ・家族介護者の会への活動支援 ・介護者のつどいの開催					
	2 認知症高齢者見守りネットワーク事業 ・地域密着型介護サービス事業所へ委託 4事業所 (1) 認知症理解のための研修会・家族会・相談会の開催 (2) 地域住民・地域組織・事業所等によるネットワーク会議の開催 (3) SOSネットワーク体制の整備 (4) 認知症カフェの開催 (5) 認知症高齢者見守りQRシール交付事業の運用 5件				2 認知症高齢者見守りネットワーク事業 ・地域密着型介護サービス事業所へ委託 (1) 認知症理解のための研修会・家族会・相談会の開催 (2) 地域住民・地域組織・事業所等によるネットワーク会議の開催 (3) SOSネットワーク体制の整備 (4) 認知症カフェの開催 (5) 認知症高齢者見守りQRシール交付事業の運用				2 認知症高齢者見守りネットワーク事業 ・地域密着型介護サービス事業所へ委託 (1) 認知症理解のための研修会・家族会・相談会の開催 (2) 地域住民・地域組織・事業所等によるネットワーク会議の開催 (3) SOSネットワーク体制の整備 (4) 認知症カフェの開催 (5) 認知症高齢者見守りQRシール交付事業の運用				2 認知症高齢者見守りネットワーク事業 ・地域密着型介護サービス事業所へ委託 (1) 認知症理解のための研修会・家族会・相談会の開催 (2) 地域住民・地域組織・事業所等によるネットワーク会議の開催 (3) SOSネットワーク体制の整備 (4) 認知症カフェの開催 (5) 認知症高齢者見守りQRシール交付事業の運用					
	指標の年度目標値				680件				720件				760件					
	事業の優先度				B				B									
	事業の財源		818千円		決算額		国庫支出金		315千円		1,777千円		予算額		国庫支出金		684千円	
					県支出金		158千円		県支出金				342千円					
					市債		0千円		市債				0千円					
					その他		0千円		その他				0千円					
					一般財源		345千円		一般財源				751千円					
職員数/人件費		正	0.67人	会計任	0.06人	4,381千円		正	0.82人	会計任	0.25人	6,240千円						

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	1,007件		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 東近江市家族介護支援事業実行委員会において意見集約を行い、「介護者のつどい」を5日間に分けて、各地区で実習形式の介護食講座を開催した。 地域密着型サービス事業所に見守りネットワーク事業への参加を依頼する際、認知症カフェ単体でも実施可能としたことで、委託件数が増加した。		<改善内容> 「家族介護者の会」及び「介護者のつどい」において、介護者の悩みを聞き、介護者の負担軽減につなげる取組を支援する。 見守りネットワーク事業については事業内容の見直しを検討するとともに、地域密着型サービス事業所へ事業の趣旨や内容を説明し、事業実施事業所を増やす。また、チームオレンジとの事業内容の整理を行う。 令和7年度は事業の一部を長寿福祉課が担っていたが、令和8年度からは事業全体を地域包括支援センターが所管する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		○	財源				
							見直して継続							
							拡大			拡大				○
							縮小			現状				
							事業統合		削減					
							手段見直		人員					
							休止・廃止		拡大		○			
									現状					
							完了		削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	80歳の高齢者が週1回以上外出している割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8038	
○基本的政策	:07健やかで心豊かに生活できるまちづくり	指標の目標値	75.0%	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	地域包括支援センター	
○施策	:03介護予防の推進	関係法令 市 条 例 等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	作 成 者	河島 克彦	
事務事業名		事務事業概要	リハビリ専門職員を地域の集いの場に派遣し、介護予防の知識の普及や技術的支援を行い、地域で継続して介護予防に取り組めるよう指導や助言を行います。					予 算	会 計 名	介護保険特別会
地域リハビリテーション活動支援事業									大事業コード	030000
						款 項 目	050201			

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画													
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度					
	1 地域リハビリテーション活動支援事業 11団体 ・地域リハビリテーション専門職が地域で活動する団体に対して地域へ出向き、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施				1 地域リハビリテーション活動支援事業 ・地域リハビリテーション専門職が地域で活動する団体に対して地域へ出向き、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施				1 地域リハビリテーション活動支援事業 ・地域リハビリテーション専門職が地域で活動する団体に対して地域へ出向き、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施				1 地域リハビリテーション活動支援事業 ・地域リハビリテーション専門職が地域で活動する団体に対して地域へ出向き、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施					
	2 地域リハビリテーション活動派遣事業 ・介護支援専門員のアセスメント力向上と自立型ケアマネジメントの実現に向けたケアプラン作成を目的に介護支援専門員に専門職が同行して指導、助言を行った。7回				2 地域リハビリテーション活動派遣事業 ・介護支援専門員のアセスメント力向上と自立型ケアマネジメントの実現に向けたケアプラン作成を目的に介護支援専門員に専門職が同行して指導、助言を行う。助言者は理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士及び歯科衛生士で自立支援に資する取組を促す支援を行う。				2 地域リハビリテーション活動派遣事業 ・介護支援専門員のアセスメント力向上と自立型ケアマネジメントの実現に向けたケアプラン作成を目的に介護支援専門員に専門職が同行して指導、助言を行う。助言者は理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士及び歯科衛生士で自立支援に資する取組を促す支援を行う。				2 地域リハビリテーション活動派遣事業 ・介護支援専門員のアセスメント力向上と自立型ケアマネジメントの実現に向けたケアプラン作成を目的に介護支援専門員に専門職が同行して指導、助言を行う。助言者は理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士及び歯科衛生士で自立支援に資する取組を促す支援を行う。					
	指標の年度目標値				60.0%				65.0%				70.0%					
	事業の優先度				B													
事業の財源	決算額		859千円		国庫支出金		198千円		予算額		国庫支出金		324千円					
					県支出金		107千円				県支出金		162千円					
					市債		0千円				市債		0千円					
					その他		232千円				その他		351千円					
					一般財源		322千円				一般財源		468千円					
職員数/人件費		正	2.45人	会計任	0.2人	14,885千円		正	1.79人	会計任	0.2人	11,455千円						

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		54.7%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3		＜成果・課題＞		＜改善内容＞		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
		計11箇所の地域（うち3箇所新規）で、健康づくりに取り組む団体に対し専門職を派遣し、介護予防の知識の普及や技術的支援を実施した。市民の身近な場所で介護予防事業を行うことで参加促進につながった。 介護保険サービス利用者宅へ専門職が訪問し、リハビリ専門職の視点から評価と助言を行うことにより、自立支援に資する取組を促すことができた。一方で、事業を利用する介護支援専門員が少ないことは課題である。		引き続きリハビリ専門職が地域へ出向き、介護予防に対する啓発活動や技術的支援を行い、参加者自身で継続できるよう助言し、住み慣れた地域で生活が送れるように努める。 ケアマネジメント実施事業等連携会議を通して、地域リハビリテーション活動派遣事業の利用状況の報告や事業の周知を行うことで、市内の介護支援専門員の利用を促す。また、地域ケア個別会議や気づきの事例勉強会等で改めて事業の啓発を行う。		現状維持		○ 財源					
						見直して継続		拡大					
								現状				○	
						拡大							
						縮小						削減	
						事業統合				人員			
						手段見直							
						休止・廃止		拡大					
										現状		○	
								削減					
						完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	障害者に対する理解度	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	88	
○基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちづくり		指標の目標値	25.0%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	障害福祉課	
○施策 :01障害者の社会参加の促進		関 係 法 令 市 条 例 等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別障害者手当及び障害児福祉手当並びに国民年金法等の一部を改正する法律			関連計画	－	作 成 者	野邑 佳孝	
事務事業名 特別障害者等手当支給事業		事務事業概要	心身障害者（児）及びその保護者に対して、各種手当を支給することにより、生活基盤の安定と自立促進を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
								大 事 業	コード	030000
							款 項 目	030103		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 特別障害者手当の支給140人 2 障害児福祉手当の支給80人				1 障害児（者）への手当の支給 ・特別障害者手当 ・障害児福祉手当 ・特別児童扶養手当			1 障害児（者）への手当の支給 ・特別障害者手当 ・障害児福祉手当 ・特別児童扶養手当		1 障害児（者）への手当の支給 ・特別障害者手当 ・障害児福祉手当 ・特別児童扶養手当	
	第2次総合計画における成果指標 「障害者グループホーム利用者数」										
	指標の年度目標値				21.7%			22.8%		23.9%	
	事業の優先度				B						
	事業の財源				予算額						
		決算額		国庫支出金		47,726千円		国庫支出金		49,013千円	
				県支出金		0千円		県支出金		0千円	
		63,671千円		市債		0千円		市債		0千円	
				その他		0千円		その他		0千円	
				一般財源		15,945千円		一般財源		16,250千円	
職員数/人件費		正 0.74人		会計任 0.25人		5,170千円		正 0.7人		会計任 0.07人	
						4,465千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価										
指標の年度実績	Do 2	315人	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 各手当の申請を受付け、適正に審査し支給の可否を決定した。 現況届及び認定更新申請において、資格要件を確認し、適正な給付に努めた。		<改善内容> 引続き手当制度を周知するため、市広報紙等を活用する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和9年度以降 受給対象者の増による手当給付額の増	
					現状維持		財源			
					見直して継続		拡大			○
					拡大		○	現状		
					縮小			削減		
					事業統合					
					手段見直					
休止・廃止				拡大						
				現状		○				
				削減						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	障害者に対する理解度	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	314	
○基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちづくり		指標の目標値	25.0%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	障害福祉課	
○施策 :01障害者の社会参加の促進		関係法令 市 条 例 等	障害者基本法、障害者差別解消法、バリアフリー法			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画	作 成 者	野 邑 佳 孝	
事務事業名		事務事業概要	心身障害児（者）及び介護者に対して、各種助成事業により支援することで、生活基盤の安定と自立及び社会参加の促進を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
障害者社会参加促進事業									大事業コード	010000
									款 項 目	030103

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画									
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度				
	1 身体障害者用自動車改造助成（介助者） ・介護用車両への改造助成 3 件 2 精神障害者への支援 ・通所授産施設等通所交通費助成22人 ・就業支度金 4 人 ・生活支援推進助成（住居費） 1 人 ・地域定着支援助成 3 社会参加促進・移動支援事業 ・自動車燃料、タクシー、鉄道運賃、ちよこつとバス等助成券交付2,267人 4 重度障害者紙おむつ費用助成79人 5 障害者団体への支援 ・身体障害者厚生会 6 スポーツ大会参加支援 ・身体障害者スポーツ大会 ・スペシャルスポーツの広場 7 全国スポーツ大会等出場激励13人 8 余暇支援事業 6 回開催				1 障害児（者）の地域活動等への参加支援 ・障害者団体への支援 ・社会参加促進・移動支援事業 ・重度障害者紙おむつ費用助成 ・自動車改造・運転免許取得費用助成 ・精神障害者生活支援推進助成 ・精神障害者地域定着支援助成 2 障害者のスポーツ活動への参加支援 ・障害者スポーツ大会 ・スペシャルスポーツの広場 3 障害者の余暇活動への参加支援 ・余暇支援事業			1 障害児（者）の地域活動等への参加支援 ・障害者団体への支援 ・社会参加促進・移動支援事業 ・重度障害者紙おむつ費用助成 ・自動車改造・運転免許取得費用助成 ・精神障害者生活支援推進助成 ・精神障害者地域定着支援助成 2 障害者のスポーツ活動への参加支援 ・障害者スポーツ大会 ・スペシャルスポーツの広場 3 障害者の余暇活動への参加支援 ・余暇支援事業		1 障害児（者）の地域活動等への参加支援 ・障害者団体への支援 ・社会参加促進・移動支援事業 ・重度障害者紙おむつ費用助成 ・自動車改造・運転免許取得費用助成 ・精神障害者生活支援推進助成 ・精神障害者地域定着支援助成 2 障害者のスポーツ活動への参加支援 ・障害者スポーツ大会 ・スペシャルスポーツの広場 3 障害者の余暇活動への参加支援 ・余暇支援事業				
	指標の年度目標値				21.7%			22.8%		23.9%				
	事業の優先度				B									
	事業の財源 17,956千円		決算額		国庫支出金		75千円							
					県支出金		642千円							
					市債		0千円							
					その他		0千円							
					一般財源		17,239千円							
	職員数/人件費		正	1.27人	会計任	0.24人	8,181 千円		正		1.24人	会計任	0.28人	8,493 千円

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		20.1%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 障害のある人の社会参加の機会を増やすため、引き続き障害者スポーツの広報・啓発に取り組む。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源			
						見直して継続					
						拡大			拡大		
						縮小			現状		○
						事業統合		人員			
						手段見直					
						休止・廃止		拡大			
						完了		現状	○		
		削減									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち
○ **基本的政策** :05障害者が笑顔でいきあうまちづくり

- **施策** :01障害者の社会参加の促進

事務事業名 障害児地域生活支援事業	事務事業概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害児ホリデーサービスの実施や障害児児童クラブへの補助を行うことにより、障害児の夏期休暇及び放課後の生活習慣の維持を支援します。	関連計画	市障害福祉計画、 東近江市障害児福祉計画			
					予算	会 計 名	一般会計
						大 事 業 コー ド	080000
						款 項 目	030103

令和07年度 事務事業実績	令和08年度 実施計画
---------------	-------------

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	1 障害児ホリデーサービス事業 ・サマーホリデーサービス事業 4 会場 ・スプリングホリデーサービス事業 1 会場 2 障害児童クラブ・サロン事業 ・障害児童クラブ 1 団体	1 障害児の地域活動の支援 ・障害児ホリデーサービス事業 ・障害児地域生活支援事業	1 障害児の地域活動の支援 ・障害児ホリデーサービス事業 ・障害児地域生活支援事業	1 障害児の地域活動の支援 ・障害児ホリデーサービス事業 ・障害児地域生活支援事業
	第2次総合計画における成果指標 「障害者の権利擁護事業利用者数」			
	指標の年度目標値 207人	21.7%	22.8%	23.9%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	14,484千円	予算額	16,321千円
	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円
	県支出金	977千円	県支出金	2,160千円
	市債	0千円	市債	0千円
	その他	0千円	その他	300千円
職員数/人件費	一般財源	13,507千円	一般財源	13,861千円
	正 0.77人 会計任 0.13人	正 0.69人 会計任 0.02人		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分
---------------	----------------	----------	-----------------------

指標の年度実績	Do 2	217人	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 障害児サマーホリデーサービス事業については、近年、法定サービスである放課後デイサービスの利用者が増加しており、参加者の減少傾向にある。また、多くのボランティアの協力が必要だが、人材の確保が困難である。		<改善内容> 障害児が地域交流できる貴重な場であることから、継続した事業となるようボランティアの確保に努めるとともに参加者の増加につながるような企画を検討する。		事業の方向性
					現状維持
					見直して継続
					拡大
					縮小
					事業統合
					手段見直
		休止・廃止			人員
		完了			資源(財源・人)の配分
					事業の方向性と資源の配分の内容
					拡大
					現状
					削減
					拡大
					現状
					削減

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	障害者に対する理解度	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4824	
○基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちづくり		指標の目標値	25.0%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	障害福祉課	
○施策 :01障害者の社会参加の促進		関係法令 市 条 例 等	障害者基本法、障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、発達障害者支援法、障害者差別解消法、障害者雇用促進法、障害者優先調達推進法			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画	作 成 者	野 邑 佳 孝	
事務事業名		事務事業概要	障害者手帳の交付手続に関する受付・進達及び交付後の負担軽減措置の手続を行います。心身障害児（者）及び介護者の地域における課題を把握し、課題解決に向けた支援体制の整備等を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
障害者福祉事業									大 事 業	コード
						款 項 目			030103	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画								
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度			
	1 障害者総合支援協議会の開催6回 2 障害者計画・障害福祉計画等の進行管理 ・次期障害者計画等の策定作業 3 障害者啓発 4 障害者優先発注の推進 5 障害者施設連絡協議会運営支援 6 社会福祉法人等指導監査の実施2法人 7 障害者手帳の申請受付・交付 ・身障970件、療育447件、精神845件 8 療育手帳判定準備 ・巡回相談4回 9 各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・NHK放送受信料 ・自動車税など				1 障害者手帳の交付事務 ・身体障害者手帳 ・療育手帳 ・精神保健福祉手帳 2 障害者総合支援協議会の運営 ・協議会（部会）の開催 ・障害者計画等の進行管理 ・次期障害者計画等の策定 3 社会福祉法人等への指導監査 4 障害者施設への優先発注の推進 5 各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・NHK放送受信料 ・自動車税			1 障害者手帳の交付事務 ・身体障害者手帳 ・療育手帳 ・精神保健福祉手帳 2 障害者総合支援協議会の運営 ・協議会（部会）の開催 ・障害者計画等の進行管理 3 社会福祉法人等への指導監査 4 障害者施設への優先発注の推進 5 各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・NHK放送受信料 ・自動車税		1 障害者手帳の交付事務 ・身体障害者手帳 ・療育手帳 ・精神保健福祉手帳 2 障害者総合支援協議会の運営 ・協議会（部会）の開催 ・障害者計画等の進行管理 3 社会福祉法人等への指導監査 4 障害者施設への優先発注の推進 5 各種減免制度の手続・証明事務 ・有料道路 ・NHK放送受信料 ・自動車税			
	第2次総合計画における成果指標 「障害者グループホーム利用者数」				21.7%			22.8%		23.9%			
	指標の年度目標値				260人								
	事業の優先度				B								
	事業の財源		10,491千円		決算額		国庫支出金		1,095千円				
					県支出金		0千円						
					市債		0千円						
					その他		0千円						
					一般財源		9,396千円						
職員数/人件費		正 3.29人		会計任 1.28人		24,782千円		正 3.49人		会計任 0.56人		24,603千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	315人		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 障害者総合支援協議会の中で、障害者計画、障害福祉計画等の事業量の実績、評価を含めた進行管理を行った。 次期計画策定に向け、アンケート・ニーズ調査を実施した。 障害者手帳の交付手続や、各種減免制度をはじめとした障害福祉制度の申請手続や証明事務を行った。		<改善内容> 引き続き令和9年度からの次期計画策定に向け、アンケート結果から障害児（者）や介護者の地域における課題や要望を把握し、計画に盛り込むよう検討を進める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		財源		令和9年度以降 障害者手帳交付者の増による事業費及び事務量の増	
							見直しして継続		拡大 ☐ 現状 削減			
							拡大 ☐					
							縮小					
							事業統合					
							手段見直		人員			
							休止・廃止				拡大 ☐ 現状 削減	
							完了				削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指標名	市内の障害福祉サービス事業所数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	175
○基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちづくり	指標の目標値	120事業所	目標年（令和11年度）	算出方法		○継続	担当課名	障害福祉課
	関係法令市条例等	障害者総合支援法、バリアフリー法					作成者	野邑 佳孝
○施策 :02障害福祉制度の充実	事務事業概要	通所施設などの日中活動の充実や就労の場の確保などにより、障害者の地域社会への参加を促進するとともに、自立生活のための訓練施設の充実を図ることを目的に、施設の整備や運営に対する支援を行います。			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画	予会計名	一般会計
障害者施設管理・整備支援事業							大事業コード	040000
							款項目	030103

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 障害者施設運営整備事業 ・重症心身障害者通園援助事業補助金 1 事業所 ・障害福祉サービス事業所補助 2 事業所 2 施設維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 ・能登川障害福祉センター 3 重症心身障害者通園くすのき改修検討 4 障害者支援施設整備支援 ・新能登川作業所移転新築に係る補助 （繰越）障害者福祉施設整備費補助金 （繰越）障害者福祉施設移転基盤整備補助金 旧能登川作業所解体等補償金				1 所管施設の維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 ・能登川障害福祉センター 2 重症心身障害者通園施設の運営支援 3 民間事業者による施設整備支援			1 所管施設の維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 ・能登川障害福祉センター 2 重症心身障害者通園施設の運営支援 3 民間事業者による施設整備支援		1 所管施設の維持管理 ・蒲生障害児地域活動施設 ・能登川障害福祉センター 2 重症心身障害者通園施設の運営支援 3 民間事業者による施設整備支援	
	第2次総合計画における成果指標 「障害者グループホーム利用者数」										
	指標の年度目標値 事業の優先度				114事業所			116事業所		118事業所	
	B				B						
	事業の財源		決算額 170,617千円		国庫支出金	0千円		予算額 15,691千円	国庫支出金	0千円	
県支出金					0千円		県支出金		0千円		
市債					0千円		市債		0千円		
その他					165千円		その他		199千円		
一般財源					170,452千円		一般財源		15,492千円		
職員数/人件費		正	0.53人	会計任	0人	4,292千円	正	0.56人	会計任	0人	4,516千円

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	315人		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 障害者施設の運営を支援するため事業所へ補助金を交付したほか、新たに施設を整備する事業所に補助金を交付することで、地域の社会基盤の拡充を図った。		<改善内容> 市障害福祉計画の数値目標とする障害者支援施設の整備数に及ばないことから、引続き事業者による施設整備を支援することで、社会基盤の拡充を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		○	財源		
							見直して継続					
							拡大					
							縮小					
							事業統合		人員			
							手段見直					
							休止・廃止		拡大			○
									現状			
									削減			
完了												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	市内の障害福祉サービス事業所数		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	379	
○基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちづくり		指標の目標値	120事業所		目標年（ 令和11年度 ）		算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	障害福祉課	
		関係法令 市 条 例 等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、発達障害者支援法、障害者差別解消法					関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画	作 成 者	野 邑 佳 孝	
○施策 :02障害福祉制度の充実		事務事業概要	障害がある方がその人に適したサービスを利用しながら、地域社会で自立した生活を営めるよう将来にわたって支援を行います。							予 算	会 計 名	一般会計
事務事業名											大 事 業 コード	050000
障害者サービス等給付事業											款 項 目	030103

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度								
	1 障害者総合支援給付事業 ・介護給付1147人 ・訓練等給付799人 ・補装具購入123人、修理94人 ・自立支援医療 （更生医療363人、育成医療16人） 2 障害児施設通所給付費 ・放課後等デイサービス389人 ・児童発達支援118人 3 障害者日中活動の場支援事業費助成費 ・就労移行機能強化加算 4 重度障害者地域包括支援事業 ・特別加算 2 事業所 ・強度行動障害者通所特別加算 5 事業所 ・重症心身障害者入浴サービス 2 事業所 ・人員配置加算 3 事業所 ・重症心身障害児者送迎加算 1 事業所 ・重症心身障害児者入浴支援体制加算 1 事業所				1 適正な障害福祉サービスの支給決定 ・障害程度区分認定審査会の開催 ・障害程度区分認定に係る調査 2 障害福祉サービスに係る給付 ・介護給付 ・訓練等給付 ・補装具費（購入、修理） ・自立支援医療 （更生、育成、療養介護） 3 障害児施設通所に係る給付 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援				1 適正な障害福祉サービスの支給決定 ・障害程度区分認定審査会の開催 ・障害程度区分認定に係る調査 2 障害福祉サービスに係る給付 ・介護給付 ・訓練等給付 ・補装具費（購入、修理） ・自立支援医療 （更生、育成、療養介護） 3 障害児施設通所に係る給付 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援				1 適正な障害福祉サービスの支給決定 ・障害程度区分認定審査会の開催 ・障害程度区分認定に係る調査 2 障害福祉サービスに係る給付 ・介護給付 ・訓練等給付 ・補装具費（購入、修理） ・自立支援医療 （更生、育成、療養介護） 3 障害児施設通所に係る給付 ・放課後等デイサービス ・児童発達支援								
	第2次総合計画における成果指標 「障害者グループホーム利用者数」																				
	指標の年度目標値				114事業所				116事業所				118事業所								
	事業の優先度				B																
	事業の財源		決算額		国庫支出金		2,220,824千円		予算額		国庫支出金		2,103,500千円								
				県支出金		1,123,109千円				県支出金		1,065,700千円									
				市債		0千円		4,244,307千円		市債		0千円									
				その他		0千円				その他		0千円									
				一般財源		1,155,222千円				一般財源		1,075,107千円									
職員数/人件費		正		3.79人		会計任		1.24人		26,066千円		正		3.86人		会計任		1.26人		27,077千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価																
指標の年度実績 Do 2		315人	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分										
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 障害福祉サービスの利用者・支給量が増加する中、個々の状態に応じた支給量を審査、決定することで、適正なサービス利用を促す。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容						
						現状維持		財源		令和9年度以降 障害福祉サービスの利用者の増による事業費及び事務量の増						
												見直して継続				
														拡大		○
														現状		
														削減		
						休止・廃止		人員				拡大		○		
												現状				
												削減				
						完了										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	市が登録する地域生活支援事業者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	58
○基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちづくり		指標の目標値	45事業者 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	障害福祉課
○施策 :03地域生活支援体制の充実		関係法令 市 条 例 等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、発達障害者支援法、障害者差別解消法、障害者虐待防止法			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画		
事務事業名 地域生活相談支援事業		事務事業概要	障害者自身が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、地域と連携しながら障害者自身の能力や適性に応じた日常生活を営むことができるよう、相談事業などを実施することにより、障害がある方の社会参加と自立を支援します。				予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	060000
							款 項 目	030103	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度				
	1 障害者地域生活支援センターの運営(圏域事業) 1 事業所 ・ 認証発達障害者ケアネット支援事業 ・ 24時間対応型利用制度支援事業 ・ 相談支援事業				1 相談支援事業の実施 ・ 東近江圏域事業 ・ 市単独事業				1 相談支援事業の実施 ・ 東近江圏域事業 ・ 市単独事業				1 相談支援事業の実施 ・ 東近江圏域事業 ・ 市単独事業				
	2 精神障害者地域生活支援センターの運営(圏域事業) 2 事業所(相談支援事業を含む)				2 障害者基幹相談支援センター事業の実施				2 障害者基幹相談支援センター事業の実施				2 障害者基幹相談支援センター事業の実施				
	3 障害者働き・暮らし応援センター事業(圏域事業) 1 事業所				3 地域活動支援センター事業の実施				3 地域活動支援センター事業の実施				3 地域活動支援センター事業の実施				
	4 相談支援事業(圏域及び市単独事業) ・ 圏域 1 事業所・市単独 3 事業所				4 障害者地域生活支援拠点事業の実施				4 障害者地域生活支援拠点事業の実施				4 障害者地域生活支援拠点事業の実施				
	5 成年後見制度利用への支援 ・ 成年後見制度利用支援事業 1 事業所 ・ 成年後見制度利用支援事業助成金12件				5 障害者働き・暮らし応援センター事業の実施				5 障害者働き・暮らし応援センター事業の実施				5 障害者働き・暮らし応援センター事業の実施				
	6 障害者虐待防止対策支援事業 ・ 障害者虐待防止ネットワーク協議会 3 回開催 ・ 障害者虐待防止対策支援 1 件				6 障害者の虐待防止 ・ 障害者虐待防止ネットワーク協議会 ・ 障害者虐待防止対策支援事業				6 障害者の虐待防止 ・ 障害者虐待防止ネットワーク協議会 ・ 障害者虐待防止対策支援事業				6 障害者の虐待防止 ・ 障害者虐待防止ネットワーク協議会 ・ 障害者虐待防止対策支援事業				
7 障害者相談員支援 ・ 身体障害者相談員15人 ・ 知的障害者相談員 6 人				7 障害者の権利擁護 ・ 権利擁護サポートセンターの運営 ・ 成年後見人市長申立て ・ 成年後見制度利用支援事業助成				7 障害者の権利擁護 ・ 権利擁護サポートセンターの運営 ・ 成年後見人市長申立て ・ 成年後見制度利用支援事業助成				7 障害者の権利擁護 ・ 権利擁護サポートセンターの運営 ・ 成年後見人市長申立て ・ 成年後見制度利用支援事業助成					
8 障害者地域生活支援拠点事業 2 箇所																	
第 2 次総合計画における成果指標 「障害者の権利擁護利用者数」																	
指標の年度目標値		207人			44事業所				44事業所				45事業所				
事業の優先度		B			B												
事業の財源		決算額 105,375千円		国庫支出金		2,286千円		予算額 83,084千円		国庫支出金		10,216千円					
				県支出金		1,156千円				県支出金		5,135千円					
				市債		0千円				市債		0千円					
				その他		35,567千円				その他		0千円					
				一般財源		66,366千円				一般財源		67,733千円					
職員数/人件費		正	6.9人	会計任	0.13人	47,363 千円		正	6.41人	会計任	0.07人	41,868 千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	217人		令和08年度の改善の取り組み			Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 障害のある人の課題について、多機関との連携を深め個別対応を進めることができた。 障害サービスから介護保険サービスへの移行のように、年齢や必要なサービスの変化に沿った支援の提供が課題である。 また、成年後見制度の報酬助成金の申請総額が増加傾向にある。		<改善内容> 障害がある方の課題は、生活困窮や高齢化の問題等、他分野にわたることが多く、支援には多機関の連携だけではなく高い専門性が求められる。令和8年度は基幹相談支援センターを設置し、市内の相談支援体制が強化を図る。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
								現状維持		○	財源			
								見直し継続						
								拡大						
								縮小						
								事業統合		人員				
								手段見直し						
								休止・廃止		拡大				○
								完了		現状				
										削減				

Check 3

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	市が登録する地域生活支援事業者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	380		
○基本的政策 :05障害者が笑顔でいきあうまちづくり		指標の目標値	45事業者 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	障害福祉課		
○施策 :03地域生活支援体制の充実		関係法令 市 条 例 等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、発達障害者支援法、障害者差別解消法、手話施策推進法			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画	作 成 者		野 邑 佳 孝	
事務事業名		事務事業概要	障害者自身が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、地域と連携しながら障害者自身の能力や適性に応じた日常生活を営むことができるよう、各種事業などを実施することにより、障害がある方の社会参加と自立を支援します。					予 算		会 計 名	一般会計
地域生活サービス支援事業								大事業コード	070000		
								款 項 目	030103		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画													
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度					
	1 地域生活支援事業（障害者総合支援法） ・意思疎通支援事業 相談・派遣調整700件 手話通訳派遣540件、要約筆記派遣13件 盲ろう通訳介助員派遣4件 遠隔手話通訳1件 ・日常生活用具の給付（スマ用装具給付含）352件 ・日中一時支援事業26人 ・移動支援事業151人 ・訪問入浴サービス事業17人 ・在宅重症心身障害者入浴支援1人 ・自動車運転免許取得・改造助成（本人）3件 ・点字新聞購読助成1人 ・障害者医療的グループホーム等給付費1人 ・医療的ケア児童通学支援事業1人 2 地域生活支援事業（障害者総合支援法外） ・社会的事業所運営助成1事業所2人 3 障害者就労支援事業 ・市役所内での就労体験 4 障害認定審査会の開催24回 5 軽度・中度難聴児補聴器交付修理 交付3件 修理5件 6 在宅重度障害者住宅改造助成2件 第2次総合計画における成果指標 「障害者の権利擁護事業利用者数」				1 地域生活支援事業（障害者総合支援法対象） ・意思疎通支援事業 相談・派遣調整 手話通訳・要約筆記派遣 盲ろう通訳介助員派遣 遠隔手話通訳 手話奉仕員養成講座 手話体験講座 ・日常生活用具の給付 ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・在宅重症心身障害者入浴支援事業 2 その他日常生活支援事業 ・点字新聞購読助成 ・障害者医療的グループホーム等給付 ・医療的ケア児童通学支援事業助成 ・軽度・中度難聴児補聴器購入等助成 ・在宅重度障害者住宅改造助成				1 地域生活支援事業（障害者総合支援法対象） ・意思疎通支援事業 相談・派遣調整 手話通訳・要約筆記派遣 盲ろう通訳介助員派遣 遠隔手話通訳 手話奉仕員養成講座 手話体験講座 ・日常生活用具の給付 ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・在宅重症心身障害者入浴支援事業 2 その他日常生活支援事業 ・点字新聞購読助成 ・障害者医療的グループホーム等給付 ・医療的ケア児童通学支援事業助成 ・軽度・中度難聴児補聴器購入等助成 ・在宅重度障害者住宅改造助成				1 地域生活支援事業（障害者総合支援法対象） ・意思疎通支援事業 相談・派遣調整 手話通訳・要約筆記派遣 盲ろう通訳介助員派遣 遠隔手話通訳 手話奉仕員養成講座 手話体験講座 ・日常生活用具の給付 ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・在宅重症心身障害者入浴支援事業 2 その他日常生活支援事業 ・点字新聞購読助成 ・障害者医療的グループホーム等給付 ・医療的ケア児童通学支援事業助成 ・軽度・中度難聴児補聴器購入等助成 ・在宅重度障害者住宅改造助成					
	指標の年度目標値				44事業者				44事業者				45事業者					
	事業の優先度				B													
	事業の財源		決算額		国庫支出金		49,248千円		予算額		国庫支出金		47,660千円					
					県支出金		12,876千円				県支出金		26,105千円					
					市債		0千円				市債		0千円					
					その他		77千円				その他		283千円					
					一般財源		61,818千円				一般財源		30,685千円					
職員数/人件費		正	3.3人	会計任	2.38人	26,742千円		正	3.32人	会計任	2.6人	29,235千円						

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	217人		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 障害のある人が、地域において日常生活又は社会生活を営むことができるよう、手話通訳をはじめとした意思疎通支援を行った。 また、障害のある人の障害特性に応じた日常生活用具を給付するほか、余暇支援の一環とした移動支援事業の実施と併せ、訪問入浴・施設入浴事業、日中一時支援事業を実施した。		<改善内容> 意思疎通支援において、特に手話通訳による支援が継続できるよう、手話奉仕員を育成するための養成講座を増やし、その受講者から本市の登録手話奉仕員を担う人材を育成していく。 また、地域生活サービスはその地域の事情に応じて市町が実施するサービスであることから、障害のある人のニーズを把握しながら事業を適切に実施する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		財源		令和9年度以降 地域生活支援事業（日常生活用具、日中一時支援事業、移動支援事業、訪問入浴サービス支援事業）の利用者の増による事業費及び事務量の増	
							見直しして継続		人員			
							拡大		○			
縮小			現状									
事業統合			削減									
手段見直し												
休止・廃止			拡大									
完了		現状		○								
		削減										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	乳幼児期の発達相談件数（延べ）		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	357		
○基本的政策 :06発達に障害のある人の個性が大切にされるまちづくり		指標の目標値	1,430件		目標年（ 令和11年度 ）		算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	発達支援センター		
○施策 :01発達障害に対する支援体制の充実		関係法令 市 条 例 等	発達障害者支援法、児童福祉法、東近江市発達支援センター条例					関連計画	東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画、東近江市地域福祉計画、東近江市定住自立圏共生ビジョン	作 成 者	小林 忠司		
事務事業名		事務事業概要	心身の発達に課題のある人に係る相談、支援等を継続的に行います。							予 算	会 計 名	一般会計	
発達支援センター相談支援事業											大事業コード	060000	
									款 項 目	040101			

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度							
	1 発達支援推進協議会開催 会議2回 広報紙に発達障害に関する記事を掲載				1 発達支援推進協議会開催			1 発達支援推進協議会開催		1 発達支援推進協議会開催							
	2 相談支援業務 ・発達相談、発達検査等の実施 ・幼稚園・保育園・学校等への巡回相談 ・親子教室開催時の巡回指導 ・発達支援セミナーの実施 1回 64人 ・中学生、小学校高学年の保護者対象学習会 5回 延べ61人 ・出張講座の実施 市内13校 260人				2 相談支援業務 ・発達相談、発達検査等の実施 ・幼稚園・保育園・学校等への巡回相談 ・親子教室開催時の巡回指導 ・発達支援セミナーの実施 ・中学生、小学校高学年の保護者対象学習会 ・出張講座の実施			2 相談支援業務 ・発達相談、発達検査等の実施 ・幼稚園・保育園・学校等への巡回相談 ・親子教室開催時の巡回指導 ・発達支援セミナーの実施 ・中学生、小学校高学年の保護者対象学習会 ・出張講座の実施		2 相談支援業務 ・発達相談、発達検査等の実施 ・幼稚園・保育園・学校等への巡回相談 ・親子教室開催時の巡回指導 ・発達支援セミナーの実施 ・中学生、小学校高学年の保護者対象学習会 ・出張講座の実施							
	3 学童保育所への巡回相談の実施 16箇所 延べ30人				3 学童保育所への巡回相談の実施			3 学童保育所への巡回相談の実施		3 学童保育所への巡回相談の実施							
	4 小児科学講座への支援				4 小児の発達支援の医療体制強化事業			4 小児の発達支援の医療体制強化事業		4 小児の発達支援の医療体制強化事業							
	第2次総合計画における成果指標 「発達相談・教育相談の件数」																
指標の年度目標値		2,600件			1,400件			1,410件		1,420件							
事業の優先度		A			A												
事業の財源		決算額 9,751千円		国庫支出金		576千円						予算額		国庫支出金		201千円	
				県支出金		287千円						県支出金		293千円			
				市債		0千円						市債		0千円			
				その他		888千円						その他		1,470千円			
				一般財源		8,000千円		一般財源		8,000千円							
職員数/人件費		正	6.2人	会計任	0.6人	40,426千円		正	6.1人	会計任	0.64人	39,917千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		1,769件		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		＜成果・課題＞		＜改善内容＞		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
		・乳幼児期から成人期までの幅広い年代層の相談に対応できるよう、心理士の専門性の維持と向上のため、研修会への参加を図った。 ・小児科学講座については、相談及び受診枠を十分に確保できており、利用者のニーズに応じられている。 ・医療相談は発達支援センターで月3回開催した。また、医療診療は市立能登川病院で月2枠分、湖東記念病院で月3枠分を確保した。				現状維持		財源	拡大 現状 削減			
						見直して継続						
						拡大						
						縮小						
						事業統合						
		手段見直				休止・廃止		人員	拡大 現状 削減			
		完了										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち
- **基本的政策** :06発達に障害のある人の個性が大切にされるまちづくり
- **施策** :01発達障害に対する支援体制の充実

事務事業名 発達支援センター地域支援事業	事務事業概要	心身の発達に課題のある人に係る相談、支援等を継続的に行います。	関連計画	市障害児福祉計画 、東近江市地域福祉計画、定住自立圏共生ビジョン			
					予 算	会 計 名	一般会計
						大 事 業 コ ー ド	080000
				款 項 目	040101		

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
令和07年度				令和08年度	令和09年度	令和10年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 障害児相談支援事業「こころ」の運営 ・新規利用計画作成 84件 ・利用計画作成 399件 ・モニタリング 519件			1 障害児相談支援事業「こころ」の運営 ・新規利用計画作成 ・利用計画作成 ・モニタリング	1 障害児相談支援事業「こころ」の運営 ・新規利用計画作成 ・利用計画作成 ・モニタリング	1 障害児相談支援事業「こころ」の運営 ・新規利用計画作成 ・利用計画作成 ・モニタリング	
	第2次総合計画における成果指標 「発達相談・教育相談の件数」						
	指標の年度目標値 2,600件			1,400件	1,410件	1,420件	
	事業の優先度 A			A			
事業の財源	決算額 522千円	国庫支出金	0千円	予算額 671千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円	
		市債	0千円		市債	0千円	
		その他	522千円		その他	671千円	
		一般財源	0千円		一般財源	0千円	
職員数/人件費	正	2.4人	会計任 1人	正	2.75人	会計任 1.04人	20,029千円

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	1,769件		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> ・利用者のニーズが多様化し、計画作成やモニタリングの件数が増加した。 ・専門職の資質向上のために研修会への参加を行った。 ・個々に行っていたサービスの説明を統一化するため、保護者向けの説明会を実施した。		<改善内容> ・相談支援専門員の資格取得を計画的に行い、さらに実践経験を積んだ専門員を育成する。 ・相談支援専門員の支援スキルの向上に努め、相談支援の質の確保を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直して継続						
							拡大						
							縮小						
							事業統合						
							手段見直		人員				
							休止・廃止						
完了													

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :97	指 標 名	発達相談・教育相談の件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4957	
○基本的政策 :97	指標の目標値	2,600件	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	発達支援センター	
○施策 :97	関係法令 市 条 例 等	発達障害者支援法、児童福祉法、東近江市発達支援センター条例			関連計画	東近江市障害者計画、東近江市障害福祉計画、東近江市障害児福祉計画、東近江市地域福祉計画、定住自立圏共生ビジョン	作 成 者	小林 忠司	
事務事業名	事務事業概要	心身の発達に課題のある人に係る相談、支援等を継続的に行います。					予 算	会 計 名	一般会計
発達支援センター学習支援事業							大 事 業 コード	090000	
							款 項 目	040101	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 タブレットPCを活用した学習支援 利用児童数延べ 1,822人				事業終了			事業終了		事業終了	
	第2次総合計画における成果指標 「発達相談・教育相談の件数」										
	指標の年度目標値 2,600件				—			—		—	
	事業の優先度 A				A						
事業の財源	決算額		国庫支出金		0千円		予算額	国庫支出金		0千円	
	89千円		県支出金		0千円			県支出金		0千円	
			市債		0千円			市債		0千円	
			その他		0千円			その他		0千円	
			一般財源		89千円			一般財源		0千円	
職員数/人件費	正	0.25人	会計任	0人	2,003千円	正	0人	会計任	0人	0千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	1,769件		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 各通級指導教室にてタブレットPCの学習支援が有効と思われる児童に対し活用し、個々の課題に対応した学習支援の機会を広げた。 発達支援センターにおいて、通級指導教室担当教師が実践交流を行う中で、有効な教材の共有や講師による講義及び指導助言を通して学習のレベルアップを図ることができた。		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		財源		令和8年度 通級指導教室運営事業に統合	
							見直して継続		拡大 現状 削減			
							拡大					
							縮小					
							事業統合					
							手段見直					
							休止・廃止		拡大 現状 削減			
							完了					

令和8年度
通級指導教室運営事業に統合